

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和7年2月18日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、コロナ禍以降のピーク圏内で推移している。先行きは慎重な見方となっている。
 需要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生産...生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12	R7.3(予測)
全産業	14	15	14	13	6
大企業	19	16	17	17	14
中堅企業	10	17	14	12	6
中小企業	14	14	13	11	3
うち製造業	9	9	5	7	2
うち非製造業	21	23	25	19	11

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
商業販売額:億円	18,529	19,168	1,701	1,550	1,570	1,614	1,954
(前年度比増減率%)	(+ 2.8)	(+ 3.4)	(+ 5.3)	(+ 0.2)	(▲ 0.5)	(+ 2.6)	(+ 3.5)
乗用車販売台数:台	144,966	156,197	11,918	15,348	14,187	14,292	11,425
(前年度比増減率%)	(+ 2.4)	(+ 7.7)	(+6.0)	(+3.6)	(+5.1)	(+5.1)	(▲6.2)
新設住宅着工戸数:戸	31,911	28,622	1,782	3,790	1,957	2,396	2,059
(前年度比増減率%)	(+ 6.9)	(▲10.2)	(▲ 36.3)	(+ 57.1)	(▲ 39.6)	(+ 5.3)	(▲ 10.9)
神戸港輸出額:億円	73,695	75,219	5,921	6,130	6,511	5,795	6,955
(前年度比増減率%)	(+ 19.8)	(+ 2.1)	(▲2.4)	(▲8.4)	(▲0.2)	(▲9.4)	(+0.9)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	11.7
(R2年度比:R2=100)	(100.0)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(119.6)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
鉱工業指数:R2=100	101.8	96.9	99.8	95.9	98.1	98.2	96.1
(前月比増減率%)	(+ 0.4)	(▲ 4.8)	(+ 5.5)	(▲ 3.9)	(+ 2.3)	(+ 0.1)	(▲ 2.1)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.03	1.02	1.02	1.01	1.02	1.00	0.99
新規求人数(原数値):人	29,795	28,838	25,906	27,323	31,458	26,033	27,316
(前年度比増減率%)	(+ 5.5)	(▲ 3.2)	(▲ 3.0)	(▲ 6.8)	(▲ 1.4)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)
雇用者所得計:億円	5,510	5,719	5,196	5,107	5,234	5,549	-
(前年度比増減率%)	(+ 3.2)	(+ 3.8)	(+ 7.1)	(+ 6.0)	(+ 8.8)	(+ 8.2)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
企業倒産件数:件	368	568	34	49	47	47	57
(前年度比増減率%)	(+11.9)	(+54.4)	(▲29.2)	(+2.1)	(▲23.0)	(▲4.1)	(+11.8)
企業倒産負債総額:億円	649	6,808	13	41	24	52	33
(前年度比増減率%)	(+120.5)	(+948.6)	(▲99.8)	(+22.5)	(▲50.9)	(+79.7)	(▲8.5)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和7年1月23日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

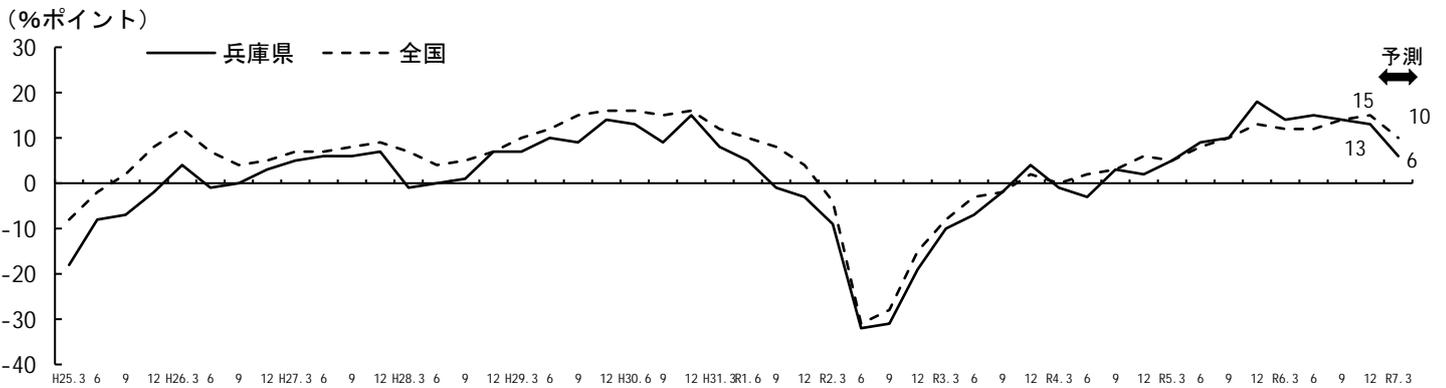
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

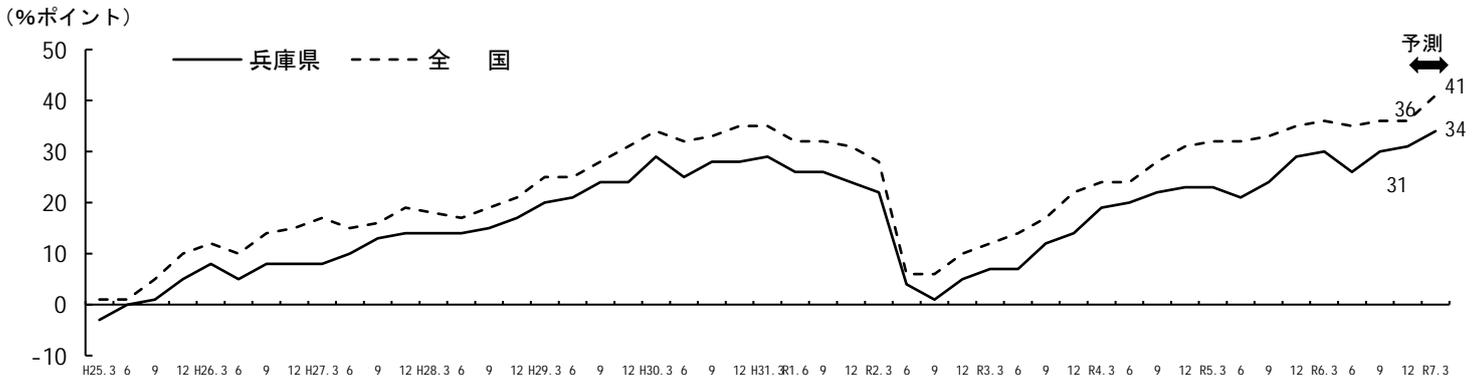
(令和7年2月12日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)



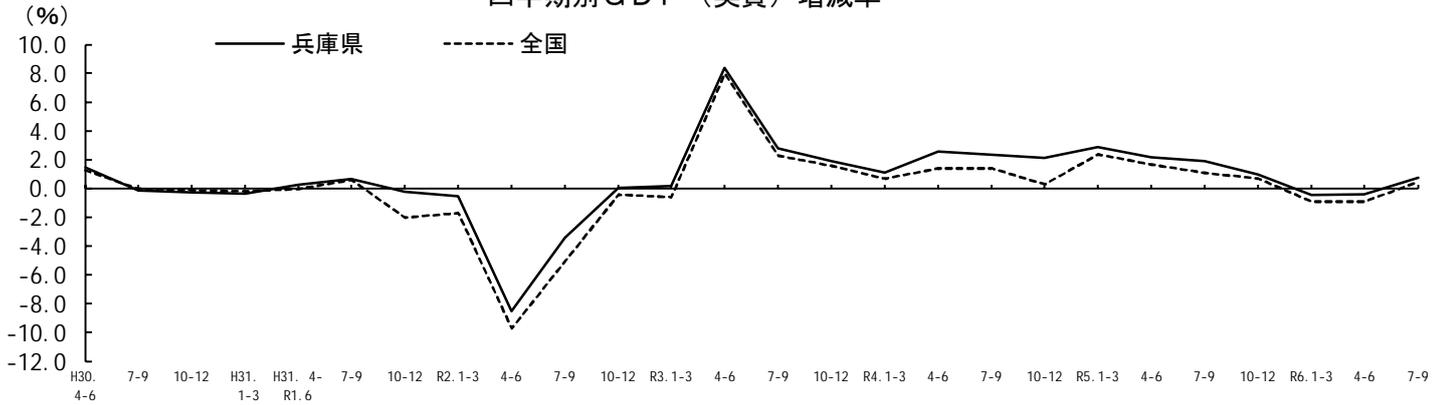
出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

GDP

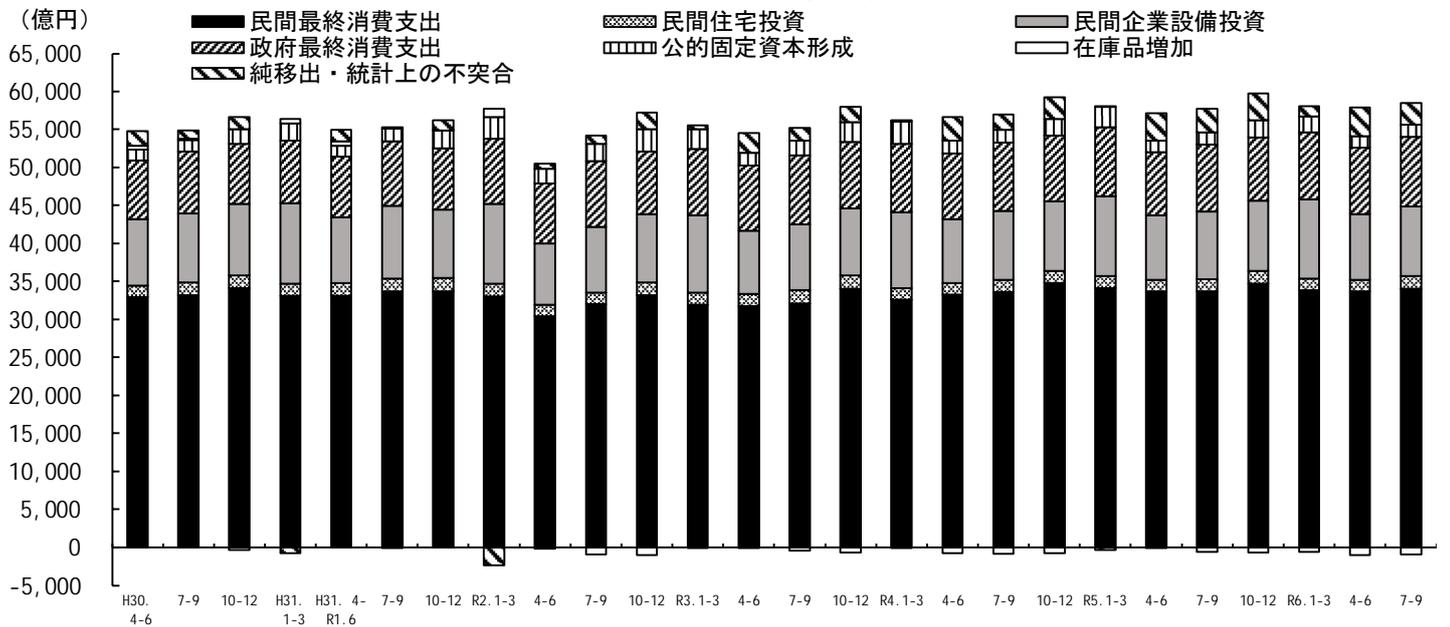


実質GDP（R6.7～9月期）は、在庫変動に加え、新たに公的固定資本形成、純移出等がマイナスに転じた。一方、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出が引き続きプラスで推移したほか、民間住宅投資がプラスに転じたため、対前年同期比は0.8%と3期ぶりにプラスとなった。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(実質)	223,215	216,224	223,736	230,674	230,674
前年度比	0.5	▲ 3.1	3.5	3.1	1.1

	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9
GDP(実質)	56,064	58,478	57,677	57,095	57,119	59,045	57,414	56,870	57,553
前年度比	2.3	2.1	2.9	2.2	1.9	1.0	▲ 0.5	▲ 0.4	0.8

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率%）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
GDP(名目)	224,201	219,401	226,324	234,626	240,164
前年度比	0.9	▲ 2.1	3.2	3.7	5.0

	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9
GDP(名目)	55,437	59,256	57,925	58,957	59,004	62,420	59,783	60,339	60,319
前年度比	0.7	1.8	3.2	5.1	6.4	5.3	3.2	2.3	2.2

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和4年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和5年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

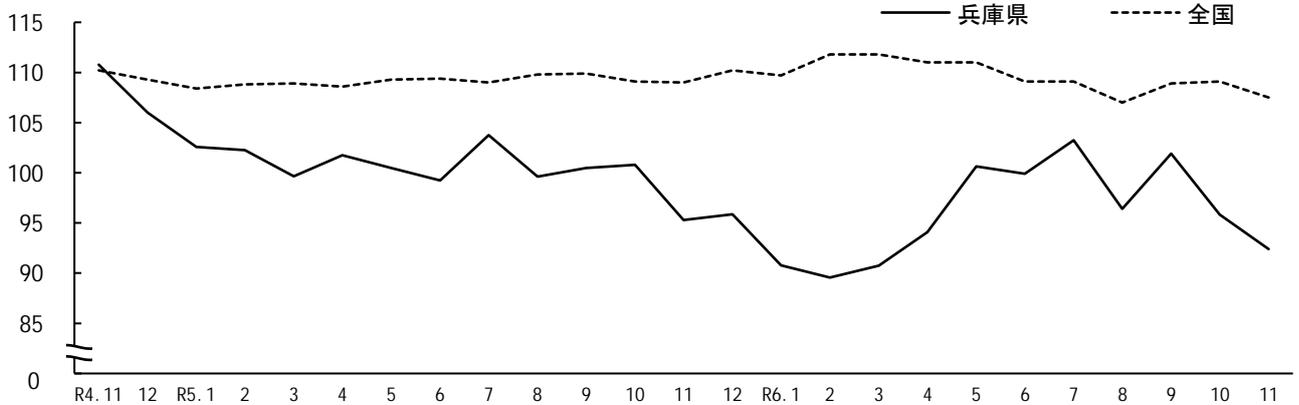
先行指数 (R6. 11) は、92.4 と 2 か月連続で前月を下回った。
 一致指数 (R6. 11) は、106.3 と 2 か月連続で前月を下回った。
 遅行指数 (R6. 11) は、101.9 と 2 か月連続で前月を上回った。

景気総合指数

系列名		R5. 11	R5. 12	R6. 1	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10	R6. 11
兵庫	先行	95.3	95.9	90.8	89.6	90.8	94.1	100.6	99.9	103.3	96.4	101.9	95.8	92.4
	一致	100.9	102.9	106.2	107.9	108.4	101.8	106.7	106.1	110.2	105.1	109.5	108.2	106.3
	遅行	96.8	97.7	94.8	98.2	99.7	94.9	95.2	96.0	96.0	100.4	98.4	100.5	101.9
全国	先行	109.0	110.2	109.7	111.8	111.8	111.0	111.0	109.1	109.1	107.0	108.9	109.1	107.5
	一致	114.7	115.8	112.9	112.3	114.3	115.3	117.2	113.8	116.4	113.3	114.0	116.8	115.4
	遅行	106.4	106.9	105.1	106.4	106.1	106.0	108.0	106.9	107.4	107.8	106.7	107.7	108.1

<先行指数>

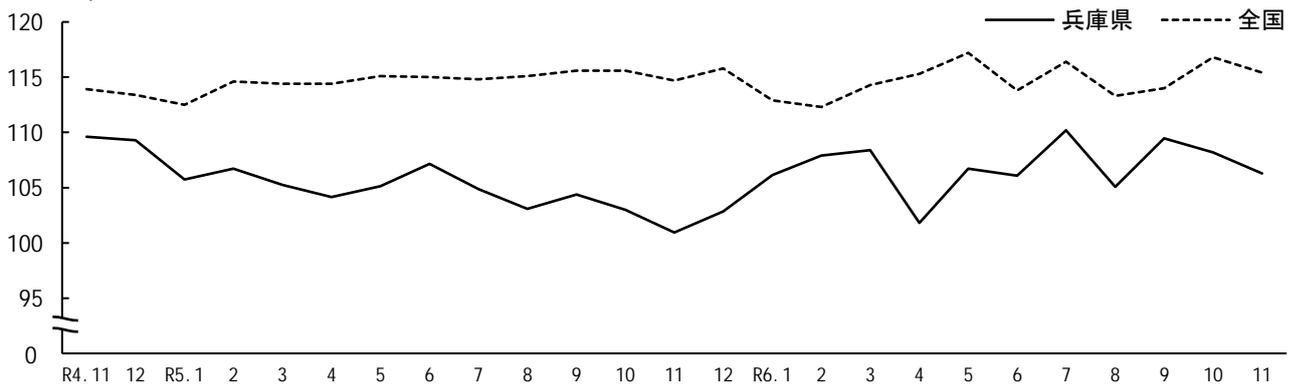
(R2年=100)



先行系列: 全国... 最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しDI
 県 ... 生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国... 鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ... 鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R6.12) によると、製造業は2ポイント改善の7ポイント、非製造業は6ポイント悪化の19ポイント、全産業では1ポイント悪化の13ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R5.9	R5.12	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12 現在	R7.3 予測
全産業	10	18	14	15	14	13	6
うち製造業	6	13	9	9	5	7	2
〃 非製造業	15	23	21	23	25	19	11
うち大企業	21	24	19	16	17	17	14
〃 中堅企業	15	18	10	17	14	12	6
〃 中小企業	2	15	14	14	13	11	3

注) ・ 調査時点……令和6年12月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 326 社 (回答率 99.4%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9 前回調査	R6.10-12 現状判断	R7.1-3 見通し	R7.4-6 見通し
全産業	2.3	▲ 7.9	▲ 5.1	▲ 5.3	▲ 1.2	▲ 4.2	▲ 1.2
うち製造業	6.5	▲ 10.3	▲ 9.8	▲ 2.5	0.0	0.0	▲ 1.3
〃 非製造業	▲ 1.1	▲ 5.9	▲ 1.1	▲ 7.8	▲ 2.2	▲ 7.8	▲ 1.1
うち大企業	1.8	▲ 4.4	0.0	▲ 3.5	1.8	5.4	2.7
〃 中堅企業	9.9	▲ 2.2	2.2	3.4	0.0	▲ 1.1	5.6
〃 中小企業	▲ 2.1	▲ 14.5	▲ 14.3	▲ 12.3	▲ 4.4	▲ 14.1	▲ 8.9

注) ・ 調査時点……令和6年11月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 414 社 (回答 336 社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R5.4-6	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12
全産業	▲ 12.2	▲ 15.4	▲ 18.4	▲ 12.6	▲ 7.9	▲ 14.0	▲ 19.7
うち製造業	▲ 9.3	▲ 8.1	▲ 15.0	▲ 20.0	▲ 9.1	▲ 10.8	▲ 17.4
〃 非製造業	▲ 13.2	▲ 18.2	▲ 19.5	▲ 10.0	▲ 7.4	▲ 15.3	▲ 20.6

注) ・ 調査時点……令和6年11月15日

・ 調査対象……全国の中小企業 18,592 社 (回答 17,565 社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
中小製造業	▲ 20.6	▲ 26.5	▲ 32.4	▲ 38.2	▲ 35.3	▲ 23.5	▲ 17.6
中小非製造業	▲ 20.6	▲ 17.6	▲ 14.7	▲ 11.8	▲ 17.6	▲ 2.9	▲ 11.8

注) ・ 調査時点……令和6年12月

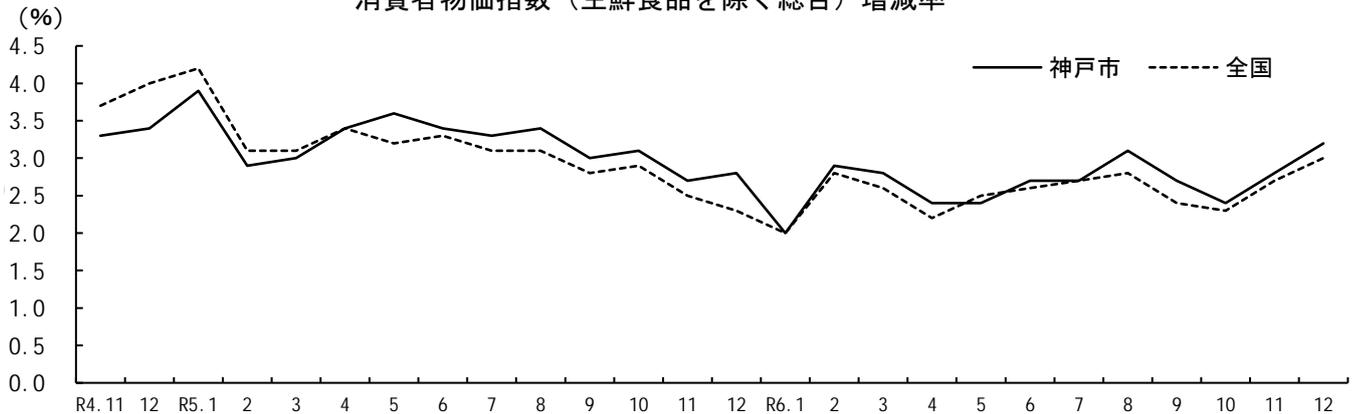
・ 調査対象……製造業 34 組合 (回答 34 組合)、非製造業 34 組合 (回答 34 組合)

物 価

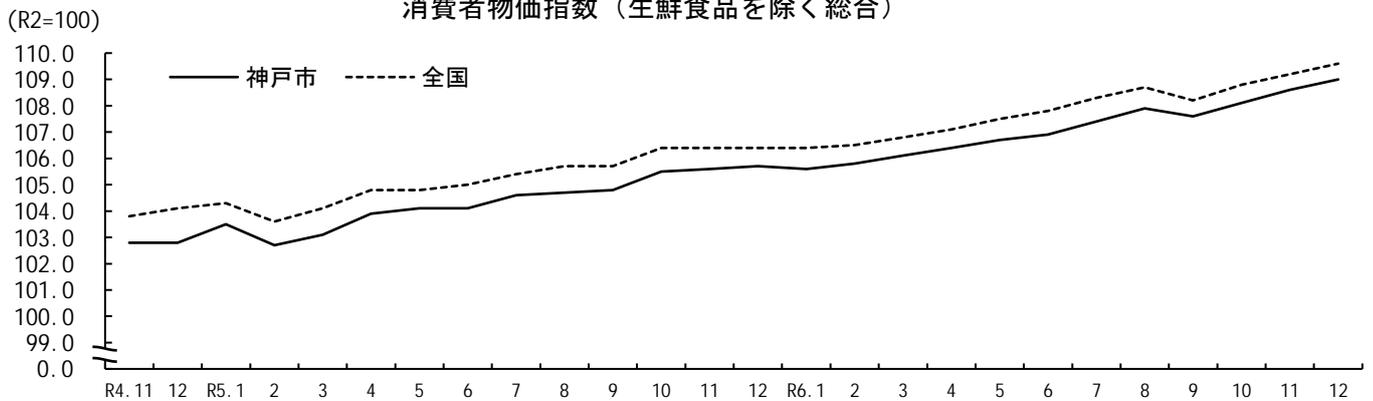


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R6.12）は、35 か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.3	101.1	104.4	107.2	105.6	105.7	105.6	105.8	106.1
	前年比	▲ 0.7	1.8	3.2	2.7	2.7	2.8	2.0	2.9	2.8
	全国	99.8	102.1	105.2	107.9	106.4	106.4	106.4	106.5	106.8
	前年比	▲ 0.2	2.3	3.1	2.5	2.5	2.3	2.0	2.8	2.6

		R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	106.4	106.7	106.9	107.4	107.9	107.6	108.1	108.6	109.0
	前年比	2.4	2.4	2.7	2.7	3.1	2.7	2.4	2.8	3.2
	全国	107.1	107.5	107.8	108.3	108.7	108.2	108.8	109.2	109.6
	前年比	2.2	2.5	2.6	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	3.0

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

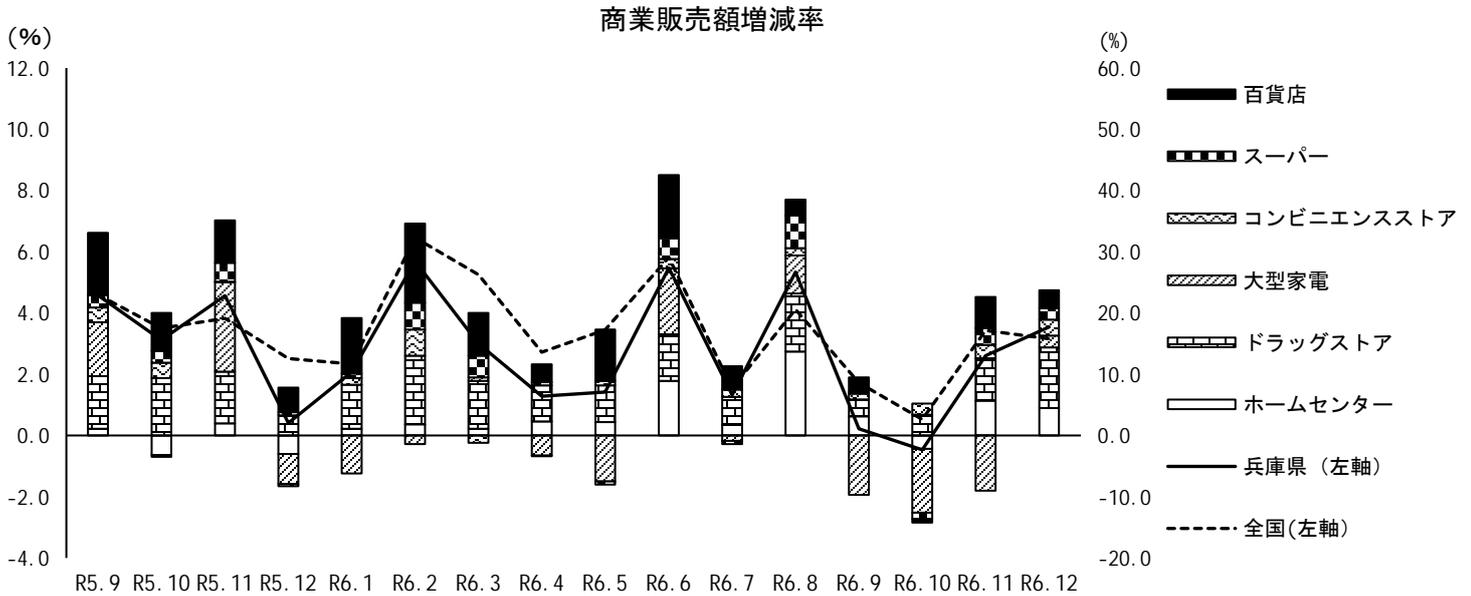
		R3年	R4年	R5年	R6年	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	98.7	101.5	103.3	102.5	102.5	102.4	102.4	102.7
	前年比	▲ 1.1	▲ 0.1	2.8	1.8	2.8	2.9	2.4	2.4	2.2
	全国	99.2	99.4	101.9	103.8	102.9	102.9	102.8	103.0	103.2
	前年比	▲ 0.8	0.1	2.5	1.9	2.7	2.8	2.6	2.5	2.2

		R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	103.0	103.1	103.1	103.1	103.6	103.6	104.0	104.1	104.0
	前年比	1.9	1.5	1.7	1.3	1.7	1.5	1.6	1.6	1.5
	全国	103.5	103.6	103.6	103.8	104.2	104.2	104.5	104.6	104.5
	前年比	2.0	1.7	1.9	1.6	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6

(2) 需 要

商業販売

商業販売額（R6.12）は、ドラッグストアが40か月連続、コンビニエンスストアが8か月連続、百貨店、スーパー、ホームセンターが2か月連続、大型家電が4か月ぶりに前年同月上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

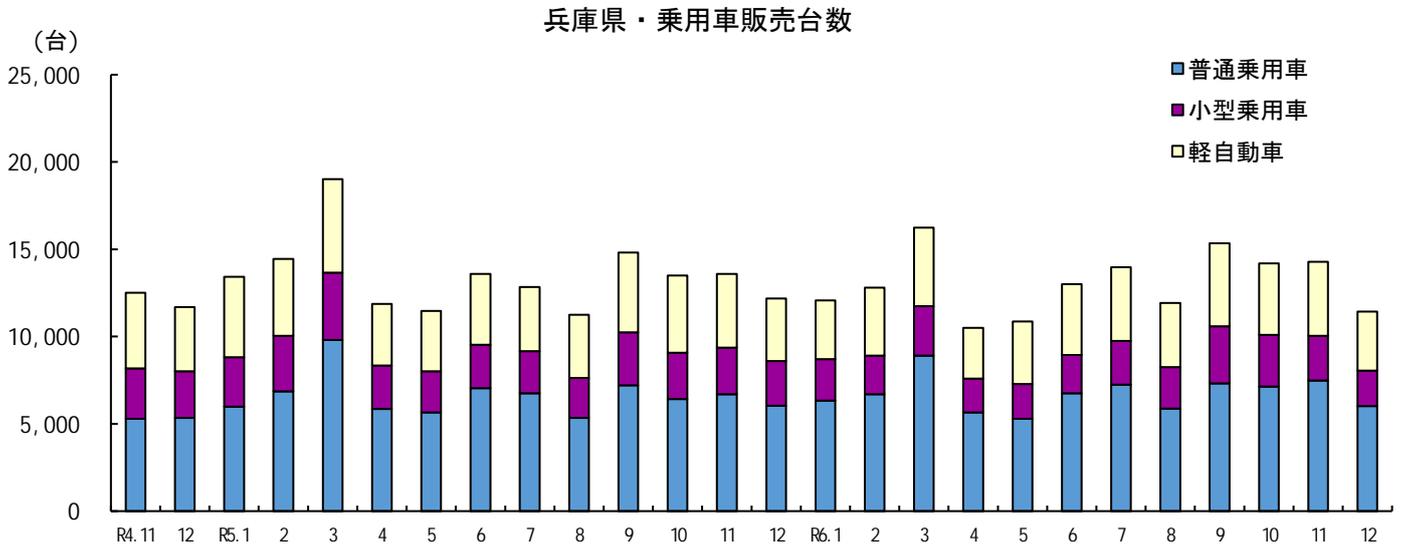
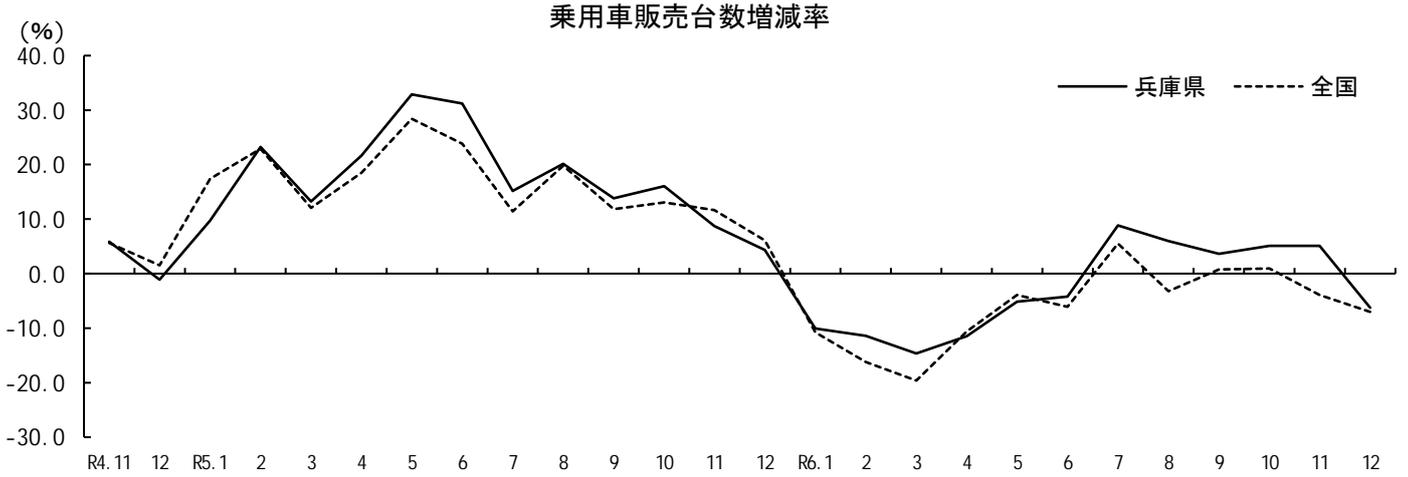
		R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
百貨店	販売額	2,131	2,308	196	280	191	177	208	175
	前年度比	12.5	8.3	6.9	4.0	9.1	12.9	7.0	2.9
スーパー	販売額	6,187	6,327	523	634	518	485	523	505
	前年度比	▲ 0.8	2.3	3.1	0.5	0.7	4.4	3.5	0.5
コンビニエンスストア	販売額	4,328	4,427	357	385	350	336	367	362
	前年度比	4.9	2.3	0.1	▲ 0.4	1.1	4.3	▲ 1.2	▲ 0.1
大型家電	販売額	1,806	1,820	152	183	145	131	178	126
	前年度比	1.3	0.7	14.6	▲ 4.9	▲ 6.2	▲ 1.4	0.6	▲ 3.3
ドラッグストア	販売額	2,782	2,994	240	276	241	236	260	250
	前年度比	5.1	7.6	8.4	3.3	7.2	11.2	7.8	5.9
ホームセンター	販売額	1,294	1,293	105	129	92	88	106	117
	前年度比	▲ 2.8	▲ 0.1	2.0	▲ 3.0	1.1	1.8	1.1	2.3
合計	販売額	18,529	19,168	1,573	1,887	1,537	1,453	1,641	1,536
	前年度比	2.8	3.4	4.6	0.4	2.1	5.7	3.0	1.3

		R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
百貨店	販売額	193	197	210	172	175	188	206	288
	前年度比	8.4	10.3	3.8	2.6	2.4	▲ 0.6	5.1	2.9
スーパー	販売額	518	521	542	575	503	517	538	646
	前年度比	▲ 0.5	3.4	▲ 0.5	5.3	0.3	▲ 1.0	2.7	1.9
コンビニエンスストア	販売額	375	369	396	399	371	386	365	395
	前年度比	0.7	1.5	1.2	1.2	0.9	1.8	2.2	2.6
大型家電	販売額	125	160	185	154	143	115	138	187
	前年度比	▲ 7.5	10.8	▲ 0.9	6.2	▲ 9.7	▲ 10.4	▲ 9.0	1.9
ドラッグストア	販売額	258	264	278	279	253	259	256	303
	前年度比	6.0	7.6	4.6	9.5	2.8	3.4	6.9	9.9
ホームセンター	販売額	120	117	121	122	104	105	111	135
	前年度比	2.2	8.9	1.7	13.7	3.1	▲ 2.2	5.7	4.5
合計	販売額	1,589	1,628	1,733	1,701	1,550	1,570	1,614	1,954
	前年度比	1.4	5.5	1.3	5.3	0.2	▲ 0.5	2.6	3.5

乗用車販売



乗用車販売台数(R6.12)は、6か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

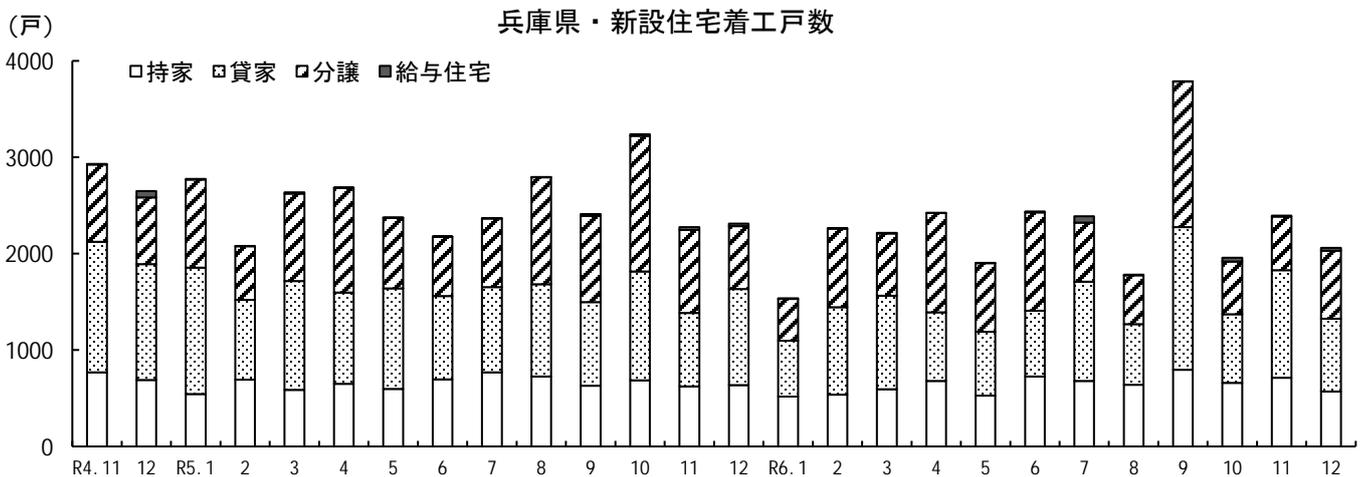
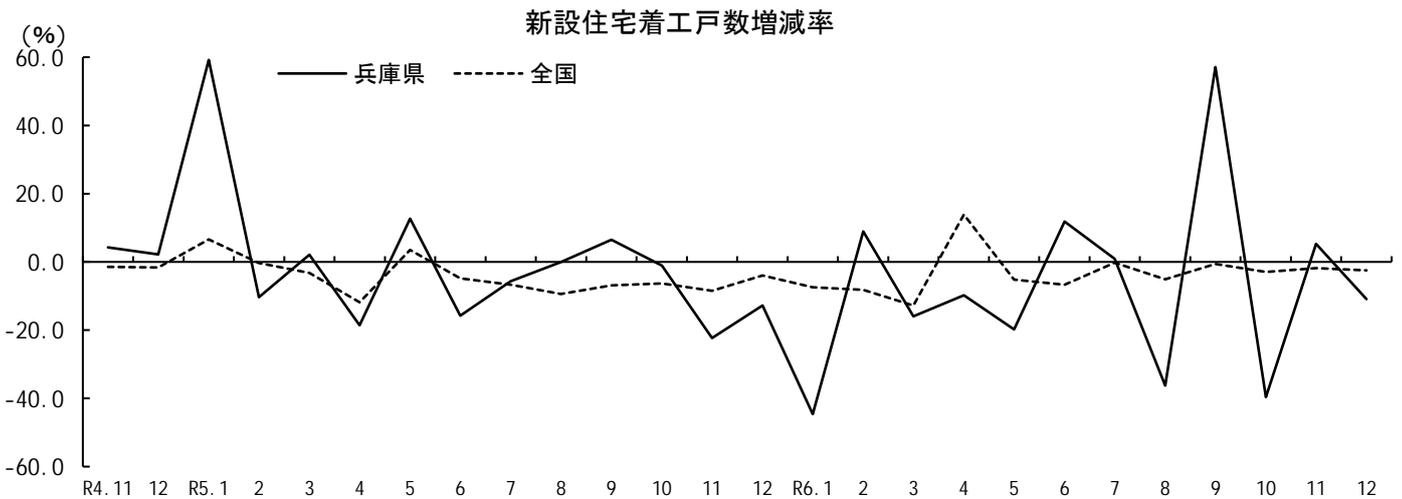
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
台 数	152,800	141,627	144,966	156,197	13,596	12,186	12,066	12,803	16,234
前年度比	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	7.7	8.7	4.3	▲ 10.1	▲ 11.4	▲ 14.7

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
台 数	10,503	10,871	13,013	13,980	11,918	15,348	14,187	14,292	11,425
前年度比	▲ 11.5	▲ 5.1	▲ 4.2	8.9	6.0	3.6	5.1	5.1	▲ 6.2

住宅着工



新設住宅着工戸数（R6.12）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
戸数	30,551	29,844	31,911	28,622	2,275	2,312	1,537	2,267	2,215
前年度比	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 44.6	8.9	▲ 15.9

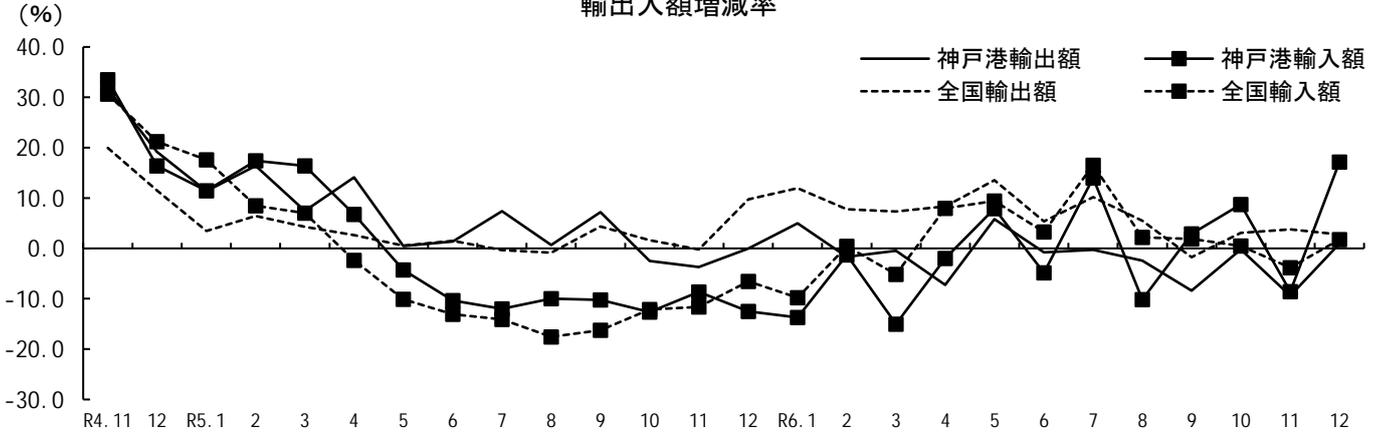
	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
戸数	2,422	1,906	2,438	2,389	1,782	3,790	1,957	2,396	2,059
前年度比	▲ 9.8	▲ 19.8	11.8	0.9	▲ 36.3	57.1	▲ 39.6	5.3	▲ 10.9

輸出入

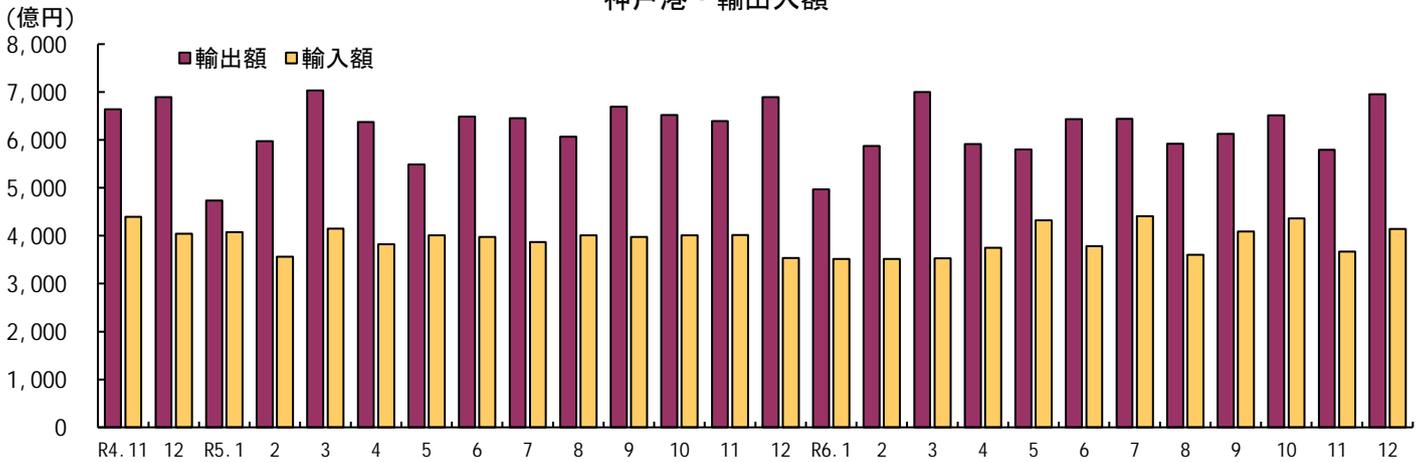


神戸港輸出額 (R6.12) は、アジア向けの精油・香料及び化粧品類等が増加し、7か月ぶりに前年同月を上回った。輸入額は、欧州からの医薬品等が増加し、2か月ぶりに前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

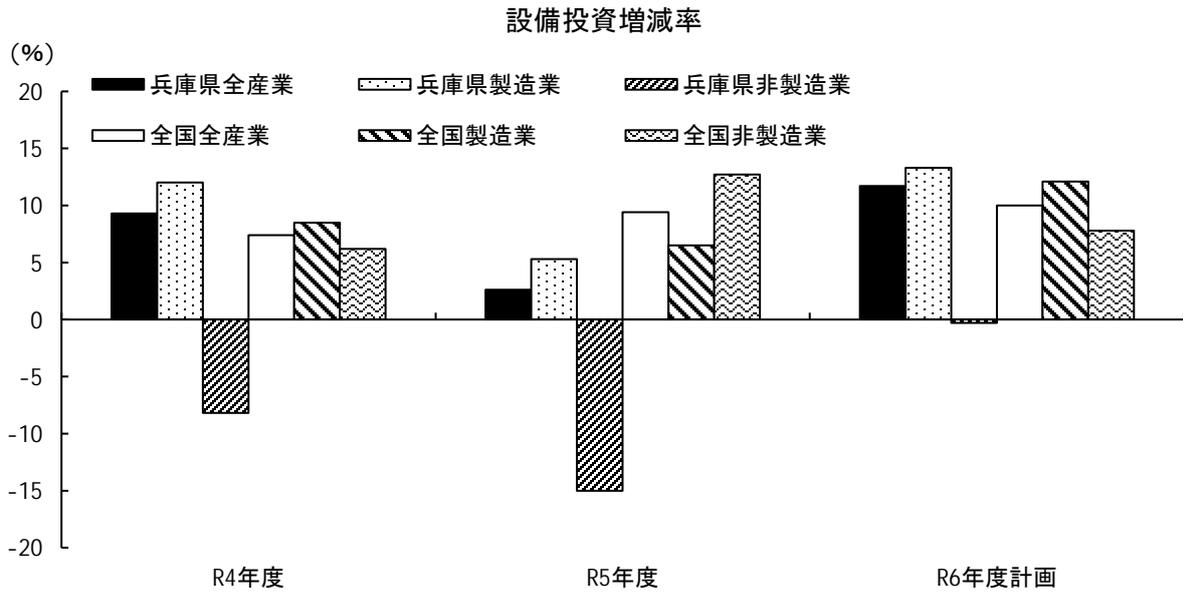
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
輸出入総額	80,402	99,603	123,978	120,989	10,408	10,428	8,484	9,392	10,527
前年度比	▲ 6.6	23.9	24.5	▲ 2.4	▲ 5.7	▲ 4.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 5.9
うち輸出額	49,754	61,512	73,695	75,219	6,396	6,890	4,970	5,877	7,000
前年度比	▲ 7.3	23.6	19.8	2.1	▲ 3.7	▲ 0.0	5.0	▲ 1.7	▲ 0.5
うち輸入額	30,648	38,091	50,283	45,770	4,013	3,537	3,514	3,516	3,527
前年度比	▲ 5.4	24.3	32.0	▲ 9.0	▲ 8.7	▲ 12.5	▲ 13.7	▲ 1.3	▲ 15.0

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
輸出入総額	9,656	10,127	10,218	10,850	9,523	10,216	10,870	9,462	11,099
前年度比	▲ 5.3	6.7	▲ 2.3	5.1	▲ 5.5	▲ 4.2	3.2	▲ 9.1	6.4
うち輸出額	5,911	5,804	6,436	6,440	5,921	6,130	6,511	5,795	6,955
前年度比	▲ 7.3	5.8	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 2.4	▲ 8.4	▲ 0.2	▲ 9.4	0.9
うち輸入額	3,746	4,324	3,782	4,410	3,602	4,086	4,359	3,667	4,144
前年度比	▲ 2.0	7.9	▲ 4.8	14.0	▲ 10.2	2.9	8.7	▲ 8.6	17.1

設備投資



R6年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

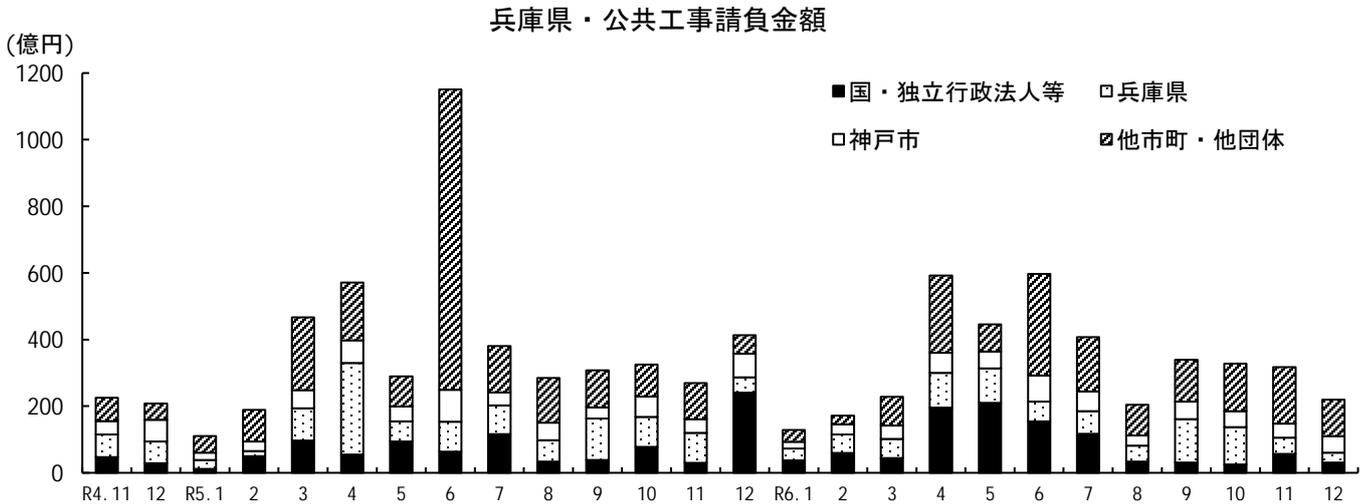
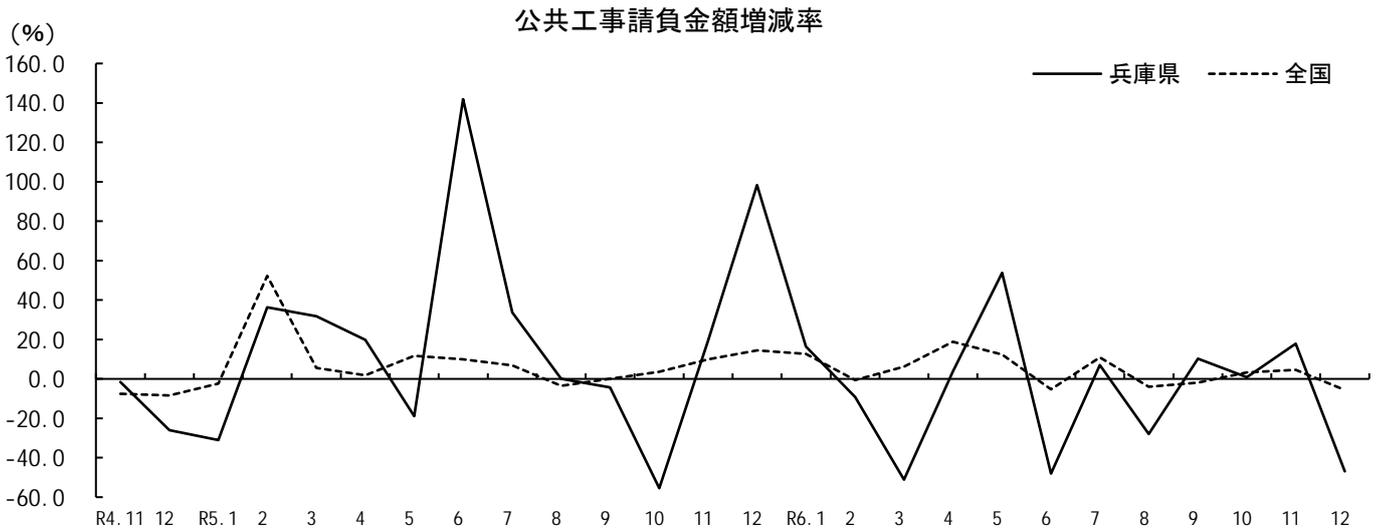
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画
県内	全産業	1.2	▲ 4.5	9.3	2.6	<-2.8> 11.7
	製造業	▲ 1.5	▲ 5.8	12.0	5.3	<-2.5> 13.3
	非製造業	25.9	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	<-5.3> ▲ 0.3
全国	全産業	▲ 8.5	1.2	7.4	9.4	<-0.1> 10.0
	製造業	▲ 7.7	2.9	8.5	6.5	<-0.7> 12.1
	非製造業	▲ 9.4	▲ 0.7	6.2	12.7	<0.7> 7.8

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R6.12）は、4か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
請負金額	4,217	3,819	4,128	4,519	270	413	128	172	228
前年度比	9.9	▲ 9.5	8.1	9.5	19.5	98.3	16.3	▲ 9.2	▲ 51.2
前年度比(累計)	-	-	-	-	13.4	18.7	18.6	17.2	9.5

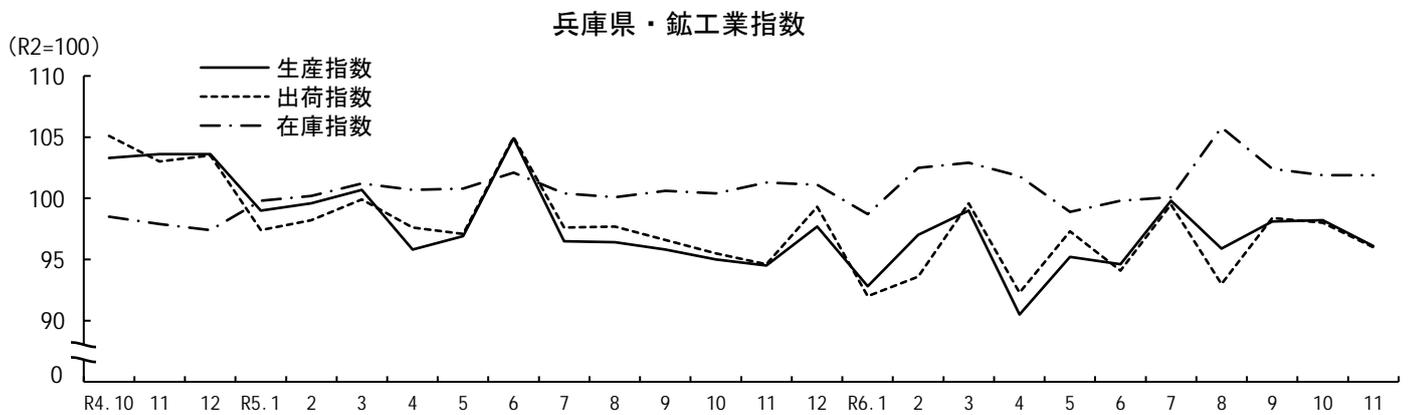
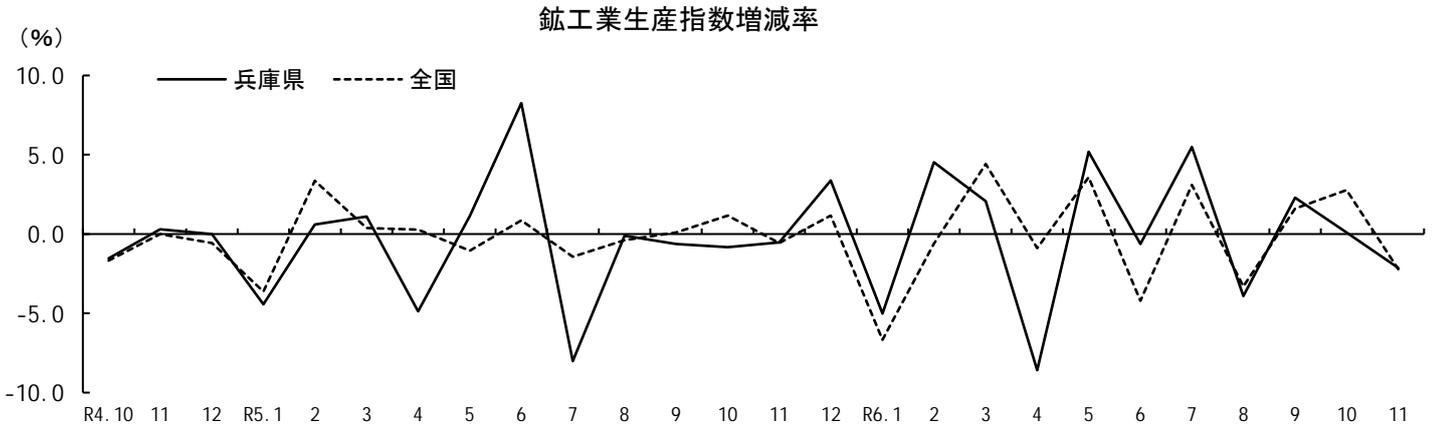
	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
請負金額	593	445	597	407	205	340	328	318	219
前年度比	3.8	53.8	▲ 48.1	7.1	▲ 28.0	10.3	0.9	17.8	▲ 46.9
前年度比(累計)	3.8	20.6	▲ 18.7	▲ 14.6	▲ 16.0	▲ 13.3	▲ 11.9	▲ 9.7	▲ 13.5

(3) 企業活動

鋳工業指数



生産指数 (R6.11) は、3 か月ぶりに前月を下回った。



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

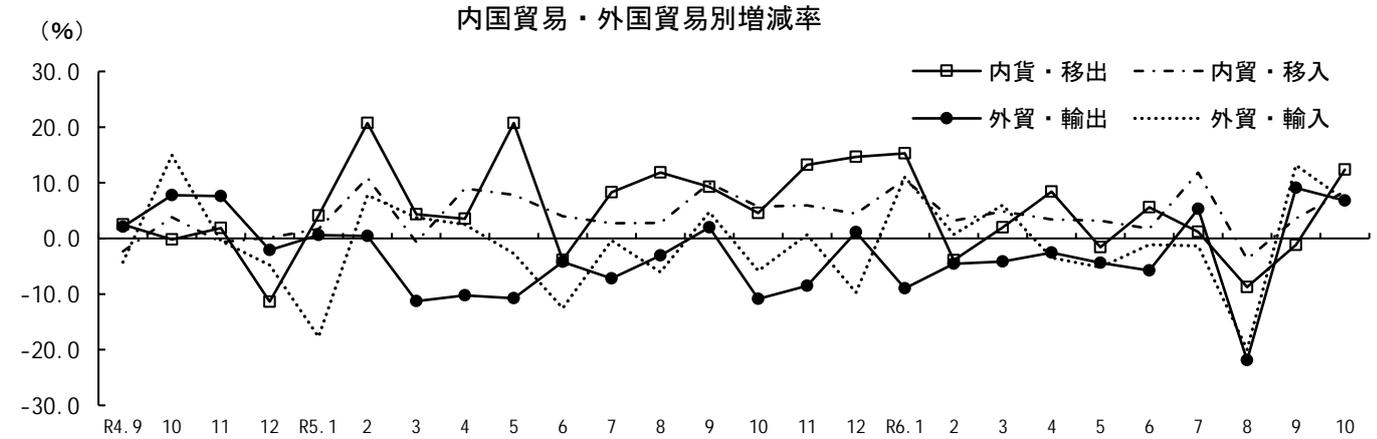
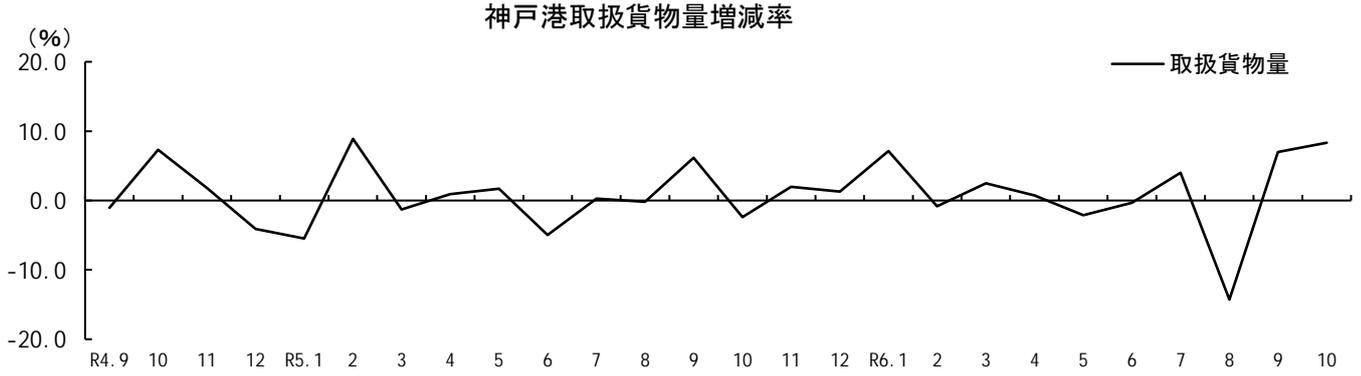
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
生産指数	98.7	101.4	101.8	96.9	95.0	94.5	97.7	92.8	97.0
前月比	▲ 10.1	2.7	0.4	▲ 4.8	▲ 0.8	▲ 0.5	3.4	▲ 5.0	4.5
出荷指数	99.5	102.6	101.7	97.3	95.5	94.6	99.3	92.0	93.6
在庫指数	98.6	97.9	98.6	101.0	100.4	101.3	101.1	98.7	102.5

	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
生産指数	99.0	90.5	95.2	94.6	99.8	95.9	98.1	98.2	96.1
前月比	2.1	▲ 8.6	5.2	▲ 0.6	5.5	▲ 3.9	2.3	0.1	▲ 2.1
出荷指数	99.6	92.3	97.3	94.1	99.5	93.0	98.4	98.0	96.0
在庫指数	102.9	101.8	98.9	99.8	100.1	105.8	102.4	101.9	101.9

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R6.10) は、2 か月連続で前年同月を上回った。



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

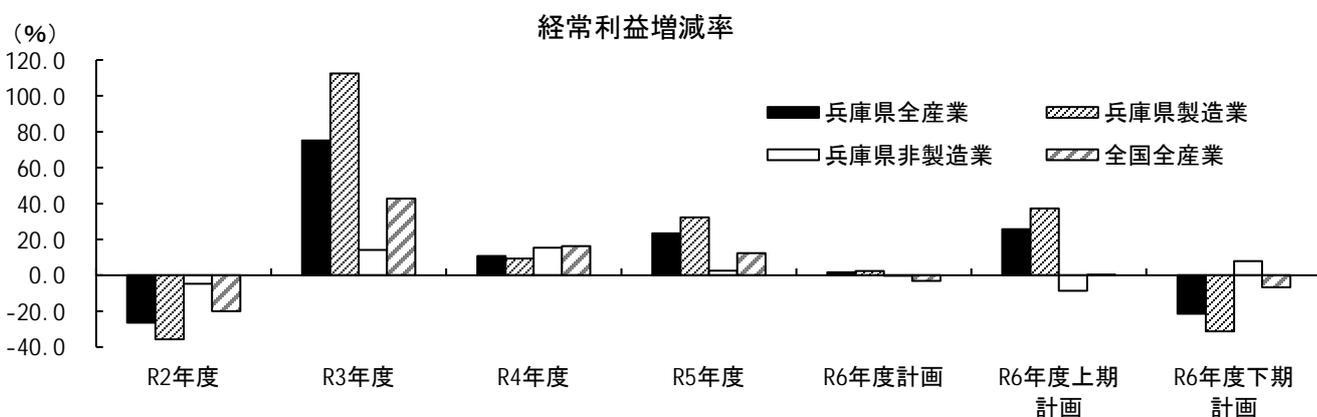
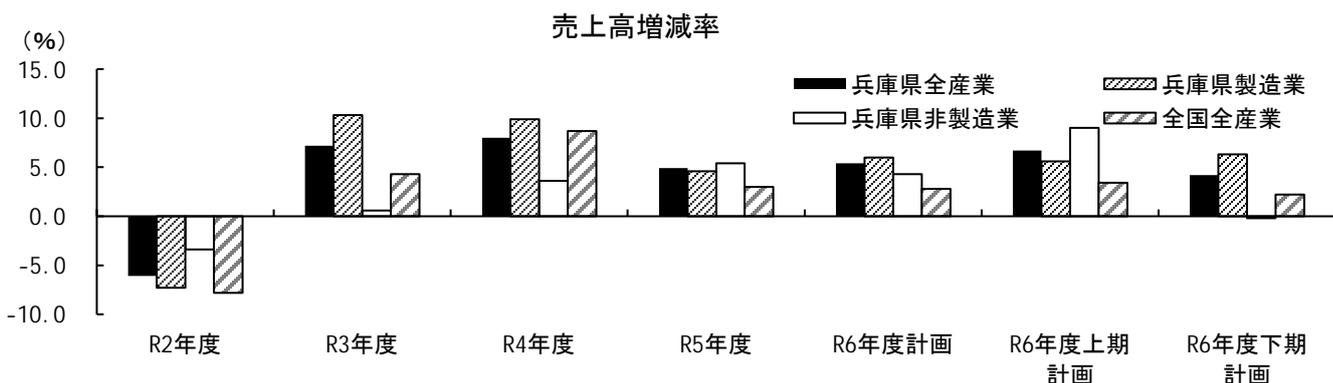
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5. 9	R5. 10	R5. 11	R5. 12	R6. 1
取扱貨物量	84,466	90,395	91,731	92,702	7,899	7,649	7,757	7,724	7,512
前年度比	▲ 7.7	7.0	1.5	1.1	6.2	▲ 2.4	2.0	1.3	7.2
うち内貨・移出	15,950	16,404	16,530	17,787	1,506	1,449	1,578	1,563	1,497
前年度比	▲ 6.6	2.8	0.8	7.6	9.3	4.6	13.2	14.6	15.3
うち内貨・移入	21,990	23,281	23,120	24,467	2,028	2,079	2,065	2,183	1,997
前年度比	▲ 6.9	5.9	▲ 0.7	5.8	9.9	5.7	5.9	4.4	10.6
うち外貨・輸出	20,225	22,771	22,816	21,490	1,871	1,818	1,761	1,964	1,453
前年度比	▲ 10.3	12.6	0.2	▲ 5.8	2.0	▲ 10.9	▲ 8.5	1.1	▲ 9.0
うち外貨・輸入	26,302	27,939	29,265	28,957	2,494	2,303	2,353	2,013	2,565
前年度比	▲ 6.9	6.2	4.7	▲ 1.1	4.7	▲ 5.8	0.7	▲ 9.7	11.1

	R6. 2	R6. 3	R6. 4	R6. 5	R6. 6	R6. 7	R6. 8	R6. 9	R6. 10
取扱貨物量	7,423	8,450	7,848	7,152	7,578	8,341	6,490	8,451	8,286
前年度比	▲ 0.8	2.5	0.8	▲ 2.1	▲ 0.3	4.0	▲ 14.3	7.0	8.3
うち内貨・移出	1,392	1,588	1,553	1,437	1,469	1,527	1,297	1,489	1,628
前年度比	▲ 3.9	2.0	8.4	▲ 1.6	5.6	1.2	▲ 8.8	▲ 1.2	12.4
うち内貨・移入	2,011	2,185	2,150	1,966	2,017	2,316	1,810	2,100	2,255
前年度比	3.2	4.8	3.4	3.2	1.8	11.8	▲ 3.7	3.6	8.5
うち外貨・輸出	1,733	1,914	1,772	1,610	1,814	1,879	1,379	2,040	1,941
前年度比	▲ 4.6	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 4.4	▲ 5.8	5.3	▲ 21.9	9.1	6.8
うち外貨・輸入	2,287	2,763	2,374	2,138	2,278	2,619	2,005	2,822	2,462
前年度比	0.7	6.0	▲ 3.5	▲ 5.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 20.0	13.1	6.9

企業収益



R6年度も、売上、利益ともにR5年度を上回る計画がなされている。



出所：令和6年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画	上期	下期
		県内	全産業	▲ 6.1	7.2	8.0	4.9	<0.2> 5.4
	製造業	▲ 7.3	10.3	9.9	4.6	<▲ 1.4> 6.0	<▲ 0.8> 5.6	<▲ 1.8> 6.3
	非製造業	▲ 3.4	0.6	3.6	5.4	<3.7> 4.3	<6.9> 9.0	<0.6> ▲ 0.2
全国	全産業	▲ 7.8	4.3	8.7	3.0	<0.4> 2.8	<0.8> 3.4	<0.1> 2.2

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度計画	上期	下期
		県内	全産業	▲ 26.4	75.1	10.8	23.3	<▲ 3.4> 1.6
	製造業	▲ 35.7	112.5	9.4	32.2	<▲ 6.8> 2.3	<▲ 0.6> 37.2	<▲ 16.7> ▲ 31.3
	非製造業	▲ 4.7	14.1	15.3	2.5	<8.9> ▲ 0.3	<8.7> ▲ 8.6	<9.0> 7.9
全国	全産業	▲ 20.1	42.7	16.2	12.4	<2.8> ▲ 3.1	<8.1> 0.2	<▲ 2.9> ▲ 6.7

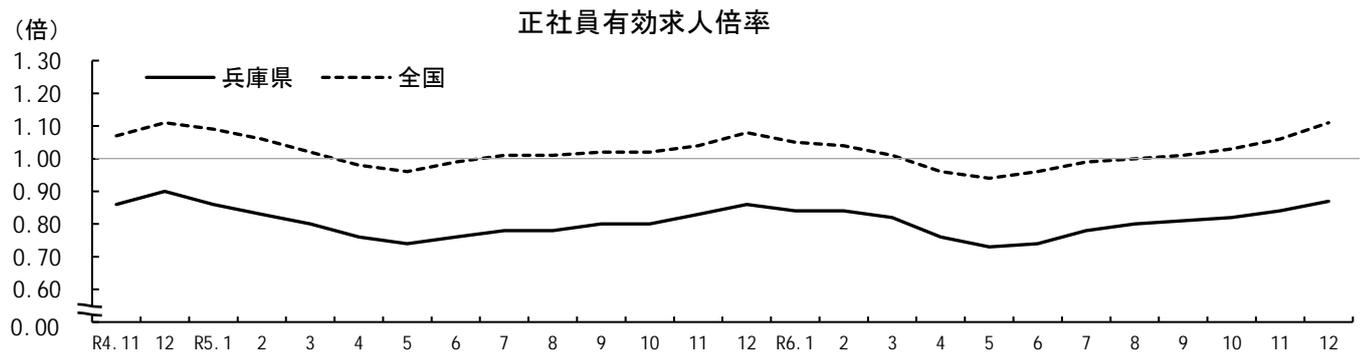
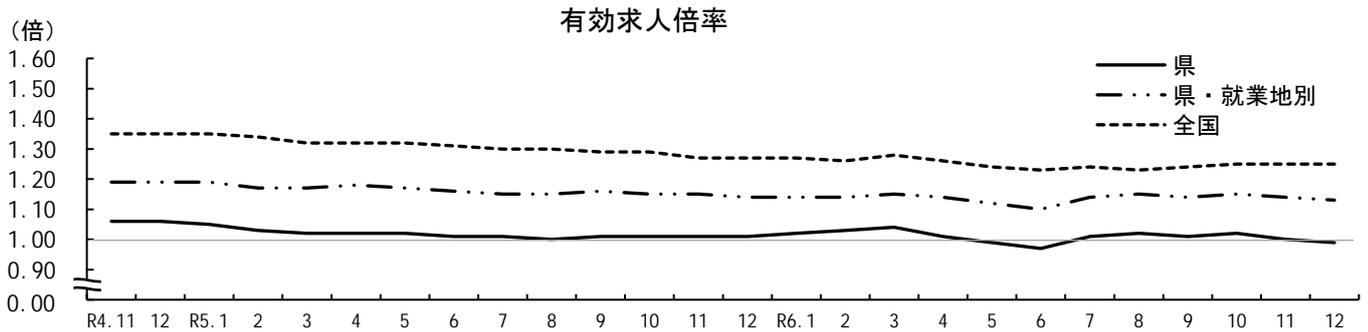
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率（R6.12）は、前月を0.01ポイント下回り、0.99倍となった。
 就業地別（R6.12）は、前月を0.01ポイント下回り、1.13倍となった。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

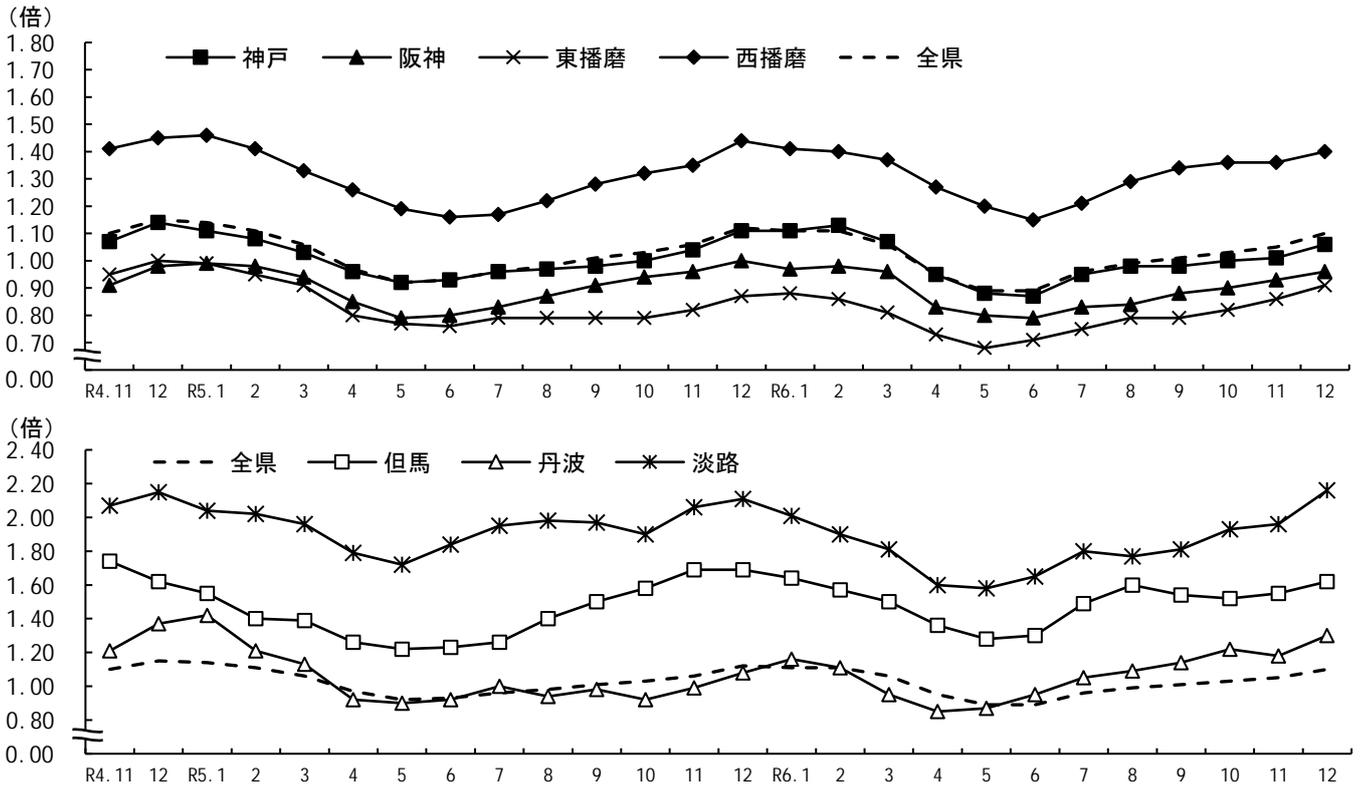
		R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
有効求人数	県	98,234	76,824	80,846	86,426	83,560	84,819	84,796	87,113	85,635
前年度比		▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 2.6	0.8	▲ 0.9
有効求職者数	県	71,398	79,387	86,313	84,013	82,184	75,779	76,374	78,796	80,605
前年度比		▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 0.1	0.4	0.9	▲ 1.0
有効求人倍率	県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.01	1.02	1.03	1.04
	全国	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.27	1.27	1.26	1.28
正社員有効求人倍率	県	0.95	0.69	0.72	0.80	0.80	0.86	0.84	0.84	0.82
	全国	1.12	0.83	0.90	1.01	1.02	1.08	1.05	1.04	1.01
就業地別有効求人倍率	県	1.49	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.14	1.14	1.15

		R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
有効求人数	県	81,693	78,439	77,185	79,481	79,227	80,294	82,589	81,854	81,751
前年度比		▲ 2.4	▲ 3.2	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 3.6
有効求職者数	県	86,192	87,743	86,641	82,947	80,076	79,574	80,304	78,171	74,461
前年度比		▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 1.7
有効求人倍率	県	1.01	0.99	0.97	1.01	1.02	1.01	1.02	1.00	0.99
	全国	1.26	1.24	1.23	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	1.25
正社員有効求人倍率	県	0.76	0.73	0.74	0.78	0.80	0.81	0.82	0.84	0.87
	全国	0.96	0.94	0.96	0.99	1.00	1.01	1.03	1.06	1.11
就業地別有効求人倍率	県	1.14	1.12	1.10	1.14	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和5年12月以前の季節調整値は、令和6年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
全県	1.38	0.97	0.94	1.03	1.02	1.12	1.11	1.11	1.06
神戸	1.51	1.07	0.92	1.00	1.01	1.11	1.11	1.13	1.07
阪神	1.22	0.84	0.80	0.88	0.90	1.00	0.97	0.98	0.96
東播磨	1.09	0.76	0.83	0.90	0.81	0.87	0.88	0.86	0.81
西播磨	1.52	1.11	1.15	1.29	1.29	1.44	1.41	1.40	1.37
但馬	1.60	1.21	1.37	1.53	1.45	1.69	1.64	1.57	1.5
丹波	1.55	0.95	1.09	1.19	0.99	1.08	1.16	1.11	0.95
淡路	2.19	1.55	1.73	1.94	1.92	2.11	2.01	1.90	1.81

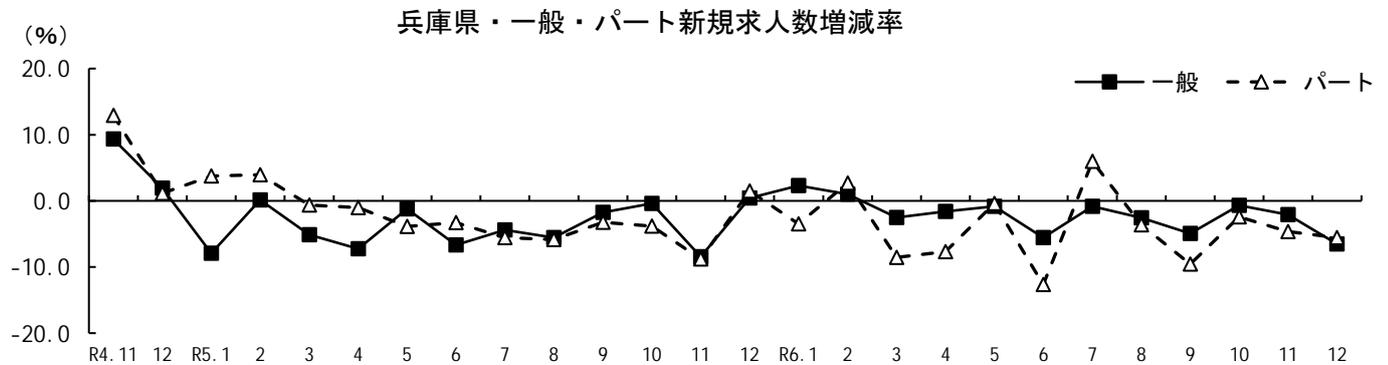
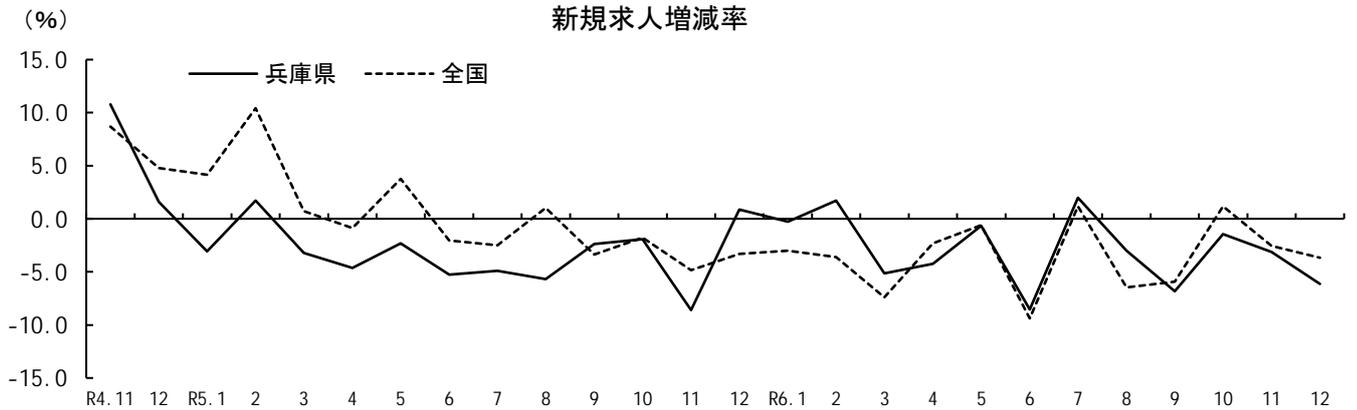
	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
全県	0.95	0.89	0.89	0.96	0.99	1.01	1.03	1.05	1.10
神戸	0.95	0.88	0.87	0.95	0.98	0.98	1.00	1.01	1.06
阪神	0.83	0.80	0.79	0.83	0.84	0.88	0.90	0.93	0.96
東播磨	0.73	0.68	0.71	0.75	0.79	0.79	0.82	0.86	0.91
西播磨	1.27	1.20	1.15	1.21	1.29	1.34	1.36	1.36	1.40
但馬	1.36	1.28	1.30	1.49	1.60	1.54	1.52	1.55	1.62
丹波	0.85	0.87	0.95	1.05	1.09	1.14	1.22	1.18	1.30
淡路	1.60	1.58	1.65	1.80	1.77	1.81	1.93	1.96	2.16

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人数（R6.12）は、全数で5か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、建設業は10か月連続、製造業は3か月連続、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業は2か月連続で前年同月を下回った。サービス業は2か月連続、卸売業・小売業は12か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

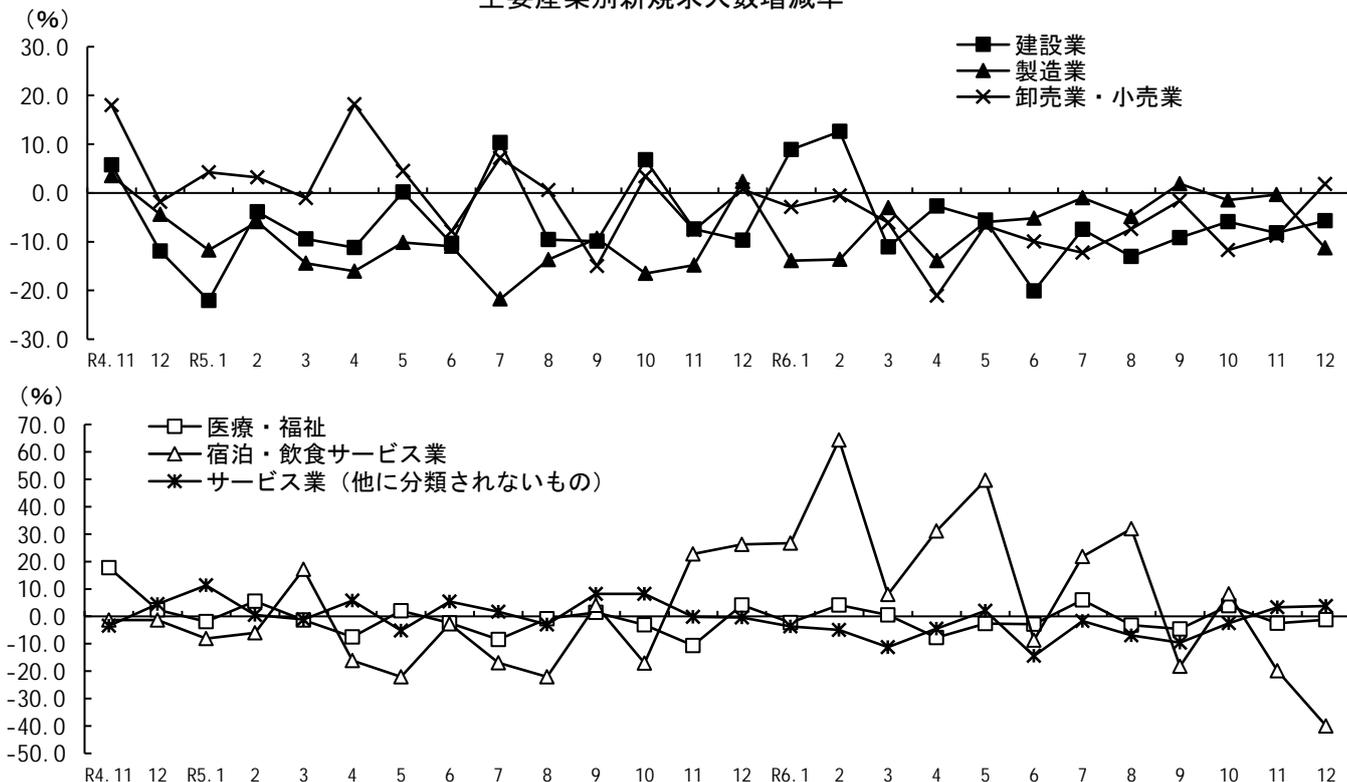
	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
全 数	26,812	28,235	29,795	28,838	26,874	29,099	31,315	29,459	28,151
	▲ 20.0	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 8.6	0.9	▲ 0.3	1.7	▲ 5.1
一 般	14,714	16,251	17,195	16,694	15,841	16,880	17,855	16,837	16,411
	▲ 20.8	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 8.4	0.4	2.3	1.0	▲ 2.5
パート	12,098	11,985	12,600	12,144	11,033	12,219	13,460	12,622	11,740
	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 8.8	1.5	▲ 3.5	2.7	▲ 8.5

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
全 数	27,599	26,041	26,766	29,461	25,906	27,323	31,458	26,033	27,316
	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 8.6	2.0	▲ 3.0	▲ 6.8	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 6.1
一 般	16,027	15,258	16,019	16,838	15,196	16,415	17,899	15,514	15,776
	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 4.9	▲ 0.7	▲ 2.1	▲ 6.5
パート	11,572	10,783	10,747	12,623	10,710	10,908	13,559	10,519	11,540
	▲ 7.7	▲ 0.4	▲ 12.7	6.0	▲ 3.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 4.7	▲ 5.6

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

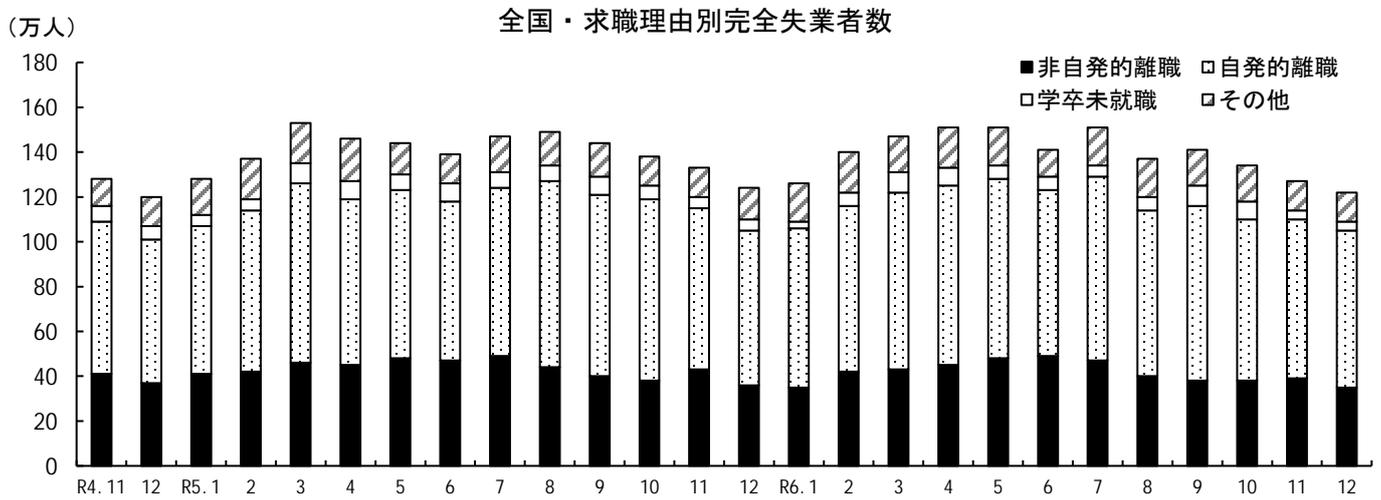
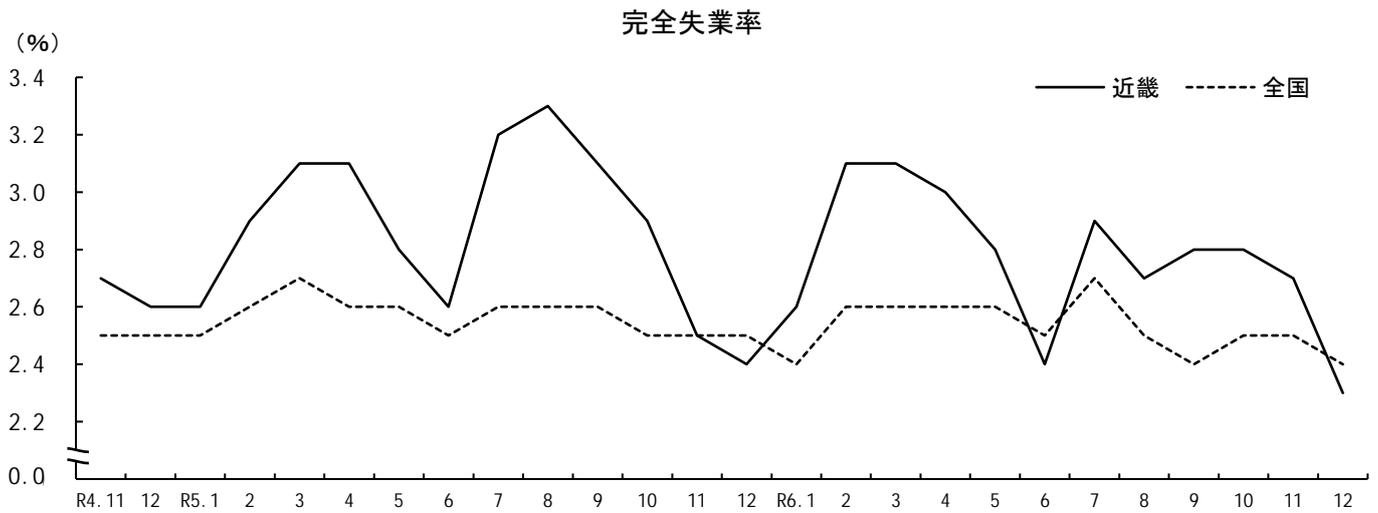
兵庫県・主要産業別新規求人数（人） ※下段は対前年度増減率（％）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
建設業	2,521	2,544	2,444	2,371	2,157	2,068	2,457	2,494	2,218
	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 7.4	▲ 9.7	8.9	12.6	▲ 11.1
製造業	2,471	3,122	3,264	2,866	2,726	2,913	2,919	2,717	2,817
	▲ 32.2	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 14.8	2.3	▲ 13.9	▲ 13.6	▲ 3.0
卸売業、 小売業	2,941	3,081	3,388	3,365	3,123	3,008	3,566	3,196	3,202
	▲ 28.7	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 7.6	0.7	▲ 2.9	▲ 0.6	▲ 6.1
医療、 福祉	8,157	8,709	9,444	9,246	8,729	9,418	9,630	9,650	9,192
	▲ 15.7	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 10.6	4.1	▲ 2.3	4.1	0.5
宿泊業・ 飲食サービス業	2,432	1,866	1,646	1,684	1,815	1,877	1,903	1,992	2,077
	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	22.8	26.2	26.7	64.4	8.0
サービス業 (他に分類されないもの)	3,260	3,629	3,971	3,975	3,611	3,804	4,109	3,701	3,692
	▲ 20.2	11.3	9.4	0.1	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 11.3

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
建設業	2,365	2,079	2,087	2,427	1,894	2,165	2,476	1,980	1,950
	▲ 2.7	▲ 5.5	▲ 20.1	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 9.1	▲ 5.9	▲ 8.2	▲ 5.7
製造業	2,495	2,441	2,824	2,743	2,681	3,111	3,145	2,717	2,585
	▲ 13.9	▲ 6.0	▲ 5.2	▲ 1.0	▲ 4.8	1.9	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 11.3
卸売業、 小売業	3,059	3,017	2,922	3,192	3,100	3,113	3,334	2,848	3,063
	▲ 21.1	▲ 6.7	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 7.4	▲ 1.6	▲ 11.8	▲ 8.8	1.8
医療、 福祉	8,204	8,492	8,970	9,743	8,593	9,004	10,355	8,513	9,304
	▲ 7.8	▲ 2.7	▲ 2.9	6.0	▲ 3.2	▲ 4.6	3.9	▲ 2.5	▲ 1.2
宿泊業・ 飲食サービス業	1,945	1,720	1,573	1,809	1,624	1,410	1,895	1,455	1,127
	31.2	49.7	▲ 8.7	21.8	31.9	▲ 18.2	8.2	▲ 19.8	▲ 40.0
サービス業 (他に分類されないもの)	4,140	3,536	3,731	4,060	3,420	3,767	4,531	3,729	3,946
	▲ 4.5	2.0	▲ 14.4	▲ 1.7	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 2.5	3.3	3.7

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考)完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R3年	R4年	R5年	R6年	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
完全失業率	県	2.8	2.6	2.6	-	-	2.4	-	-	2.6
	近畿	3.1	2.9	2.9	2.8	2.5	2.4	2.6	3.1	3.1
	全国	2.8	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6

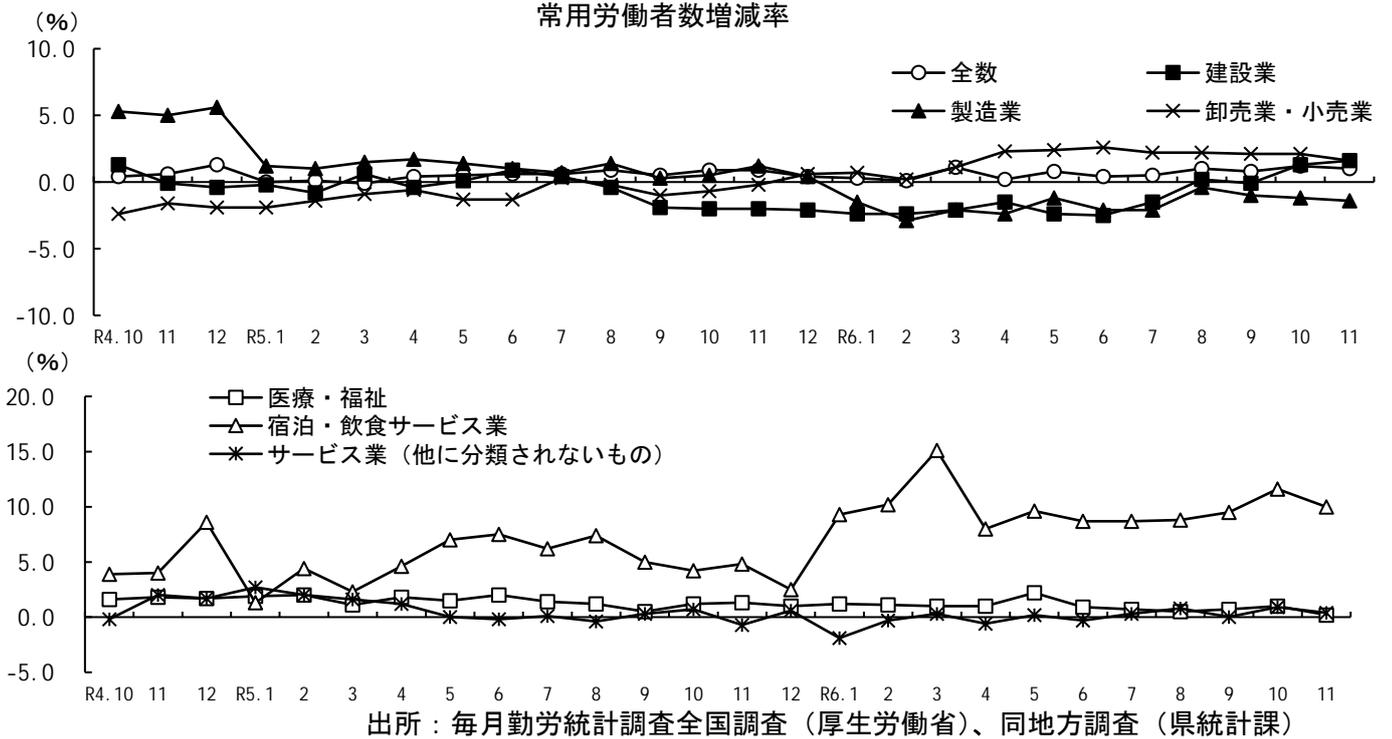
		R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
完全失業率	県	-	-	2.5	-	-	2.3	-	-	-
	近畿	3.0	2.8	2.4	2.9	2.7	2.8	2.8	2.7	2.3
	全国	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	2.4

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R6.11)は、製造業が11か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が39か月連続、卸売業・小売業が12か月連続、建設業、サービス業が2か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R5.10	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2
全数	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,833,534	1,839,166	1,839,554	1,878,276	1,874,582
	▲1.0	▲1.0	0.7	0.4	0.9	0.9	0.4	0.3	0.1
パートタイム比率	36.4	36.8	35.7	36.1	36.8	37.2	37.1	39.0	39.0
建設業	63,686	63,036	66,586	66,164	65,308	64,995	64,957	65,236	65,054
	2.7	▲1.0	0.9	▲0.6	▲2.0	▲2.0	▲2.1	▲2.4	▲2.4
製造業	352,963	329,997	333,655	337,077	336,183	336,836	334,313	341,936	336,897
	▲1.0	▲6.5	3.1	1.0	0.5	1.2	0.4	▲1.5	▲2.9
卸売業・小売業	327,133	337,818	355,706	353,138	353,062	355,758	357,515	340,899	341,373
	2.5	3.3	▲1.3	▲0.7	▲0.7	▲0.2	0.6	0.7	0.2
医療・福祉	313,270	310,965	315,828	320,226	320,799	321,954	321,506	349,011	348,576
	▲0.3	▲0.7	1.3	1.4	1.2	1.3	1.0	1.2	1.1
宿泊業・飲食サービス業	155,153	155,878	176,988	185,381	187,263	190,669	192,966	175,627	178,061
	▲7.0	0.5	7.2	4.7	4.2	4.8	2.5	9.3	10.2
サービス業（他に分類されないもの）	123,060	120,114	126,393	127,225	127,364	127,307	129,062	153,197	154,020
	▲1.1	▲2.4	▲2.2	0.6	0.7	▲0.7	0.6	▲1.9	▲0.3
	R6.3	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
全数	1,872,147	1,878,295	1,891,711	1,889,275	1,890,650	1,897,264	1,890,690	1,901,117	1,903,201
	1.1	0.2	0.8	0.4	0.5	1.0	0.8	1.2	1.0
パートタイム比率	38.7	37.6	38.7	38.7	38.0	37.7	37.6	38.2	38.0
建設業	65,555	66,515	66,401	65,771	65,969	66,582	66,475	66,728	66,554
	▲2.1	▲1.5	▲2.4	▲2.5	▲1.5	0.2	▲0.1	1.3	1.6
製造業	339,964	342,418	345,992	342,965	340,257	344,763	342,225	342,300	342,426
	▲2.1	▲2.4	▲1.2	▲2.1	▲2.1	▲0.4	▲1.0	▲1.2	▲1.4
卸売業・小売業	340,554	345,251	342,399	344,050	345,207	344,815	343,432	344,869	345,652
	1.1	2.3	2.4	2.6	2.2	2.2	2.1	2.1	1.6
医療・福祉	345,698	353,111	356,468	353,681	352,755	352,476	350,916	352,046	350,829
	1.0	1.0	2.2	0.9	0.7	0.5	0.7	1.0	0.2
宿泊業・飲食サービス業	178,853	172,084	178,814	179,410	179,742	182,928	181,758	185,158	185,656
	15.1	8.0	9.6	8.7	8.7	8.8	9.5	11.6	10.0
サービス業（他に分類されないもの）	153,226	152,167	151,766	151,445	153,491	153,189	153,845	155,114	154,189
	0.3	▲0.6	0.2	▲0.3	0.3	0.8	0.0	0.9	0.4

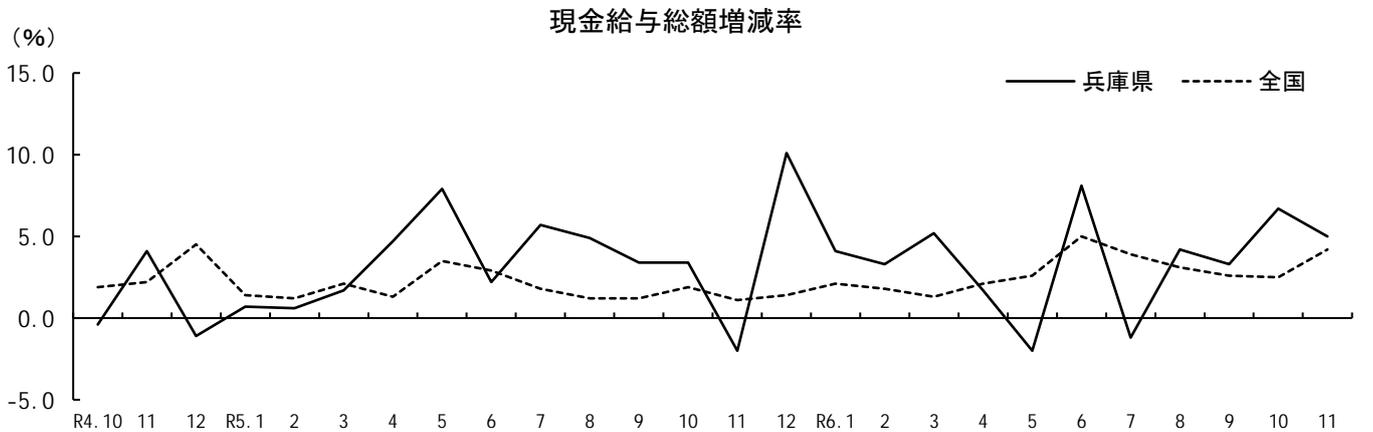
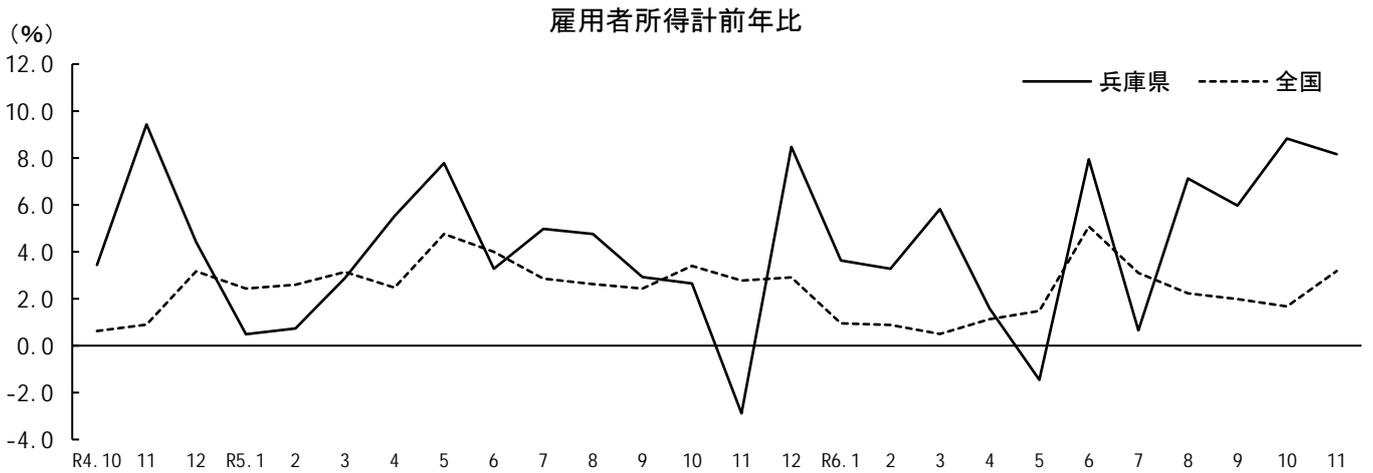
注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。

年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R6.11)は、6か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R6.11)は、4か月連続で前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R4年平均	R5年平均	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
雇用者所得計	5,510	5,719	10,114	4,914	4,790	5,252	5,070
前年比	3.2	3.8	8.5	3.6	3.3	5.8	1.6
現金給与総額	416,450	433,048	808,172	366,192	354,578	394,004	371,951
前年比	▲ 0.9	4.0	10.1	4.1	3.3	5.2	1.7

	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11
雇用者所得計	5,042	8,498	6,631	5,196	5,107	5,234	5,549
前年比	▲ 1.5	7.9	0.6	7.1	6.0	8.8	8.2
現金給与総額	369,116	658,258	498,870	376,887	371,422	382,082	404,786
前年比	▲ 2.0	8.1	▲ 1.2	4.2	3.3	6.7	5.0

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

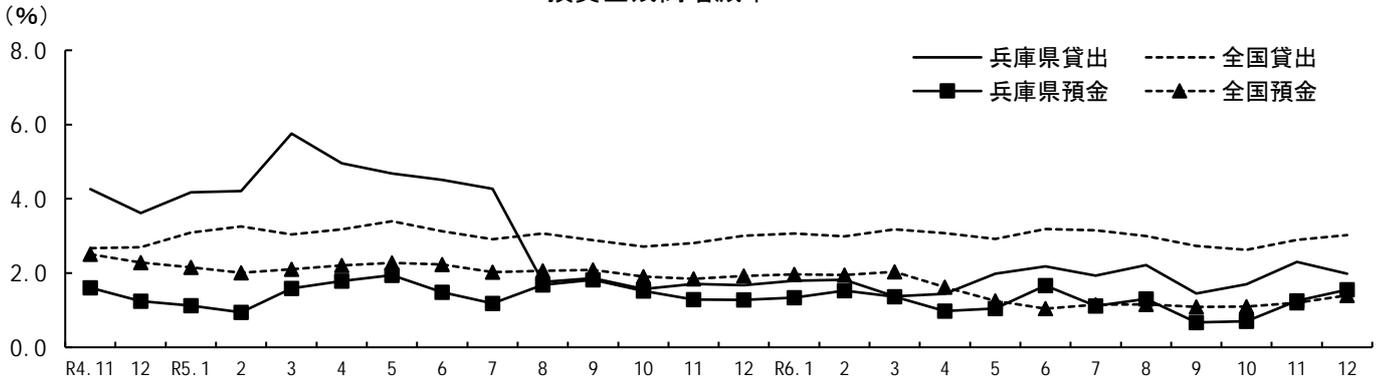
(5) 金融

預貸金残高

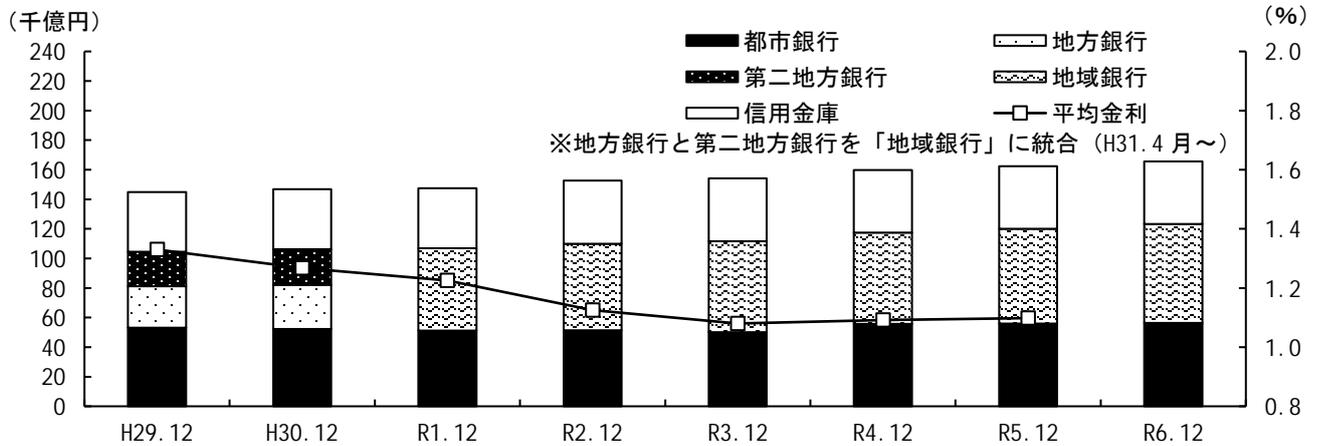


貸出残高 (R6.12) は、31か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R6.12) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R3 年末	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R5.11	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3
貸出残高	154,138	159,707	162,378	165,602	161,150	162,378	162,004	162,269	164,036
前年比	1.0	3.6	1.7	2.0	1.7	1.7	1.8	1.8	1.4
預金残高	368,358	372,925	377,700	383,555	374,866	377,700	375,112	376,295	373,506
前年比	3.4	1.2	1.3	1.6	1.3	1.3	1.3	1.5	1.4
貸出平均金利	1.080	1.092	1.098	-	1.100	1.098	1.095	1.096	1.099

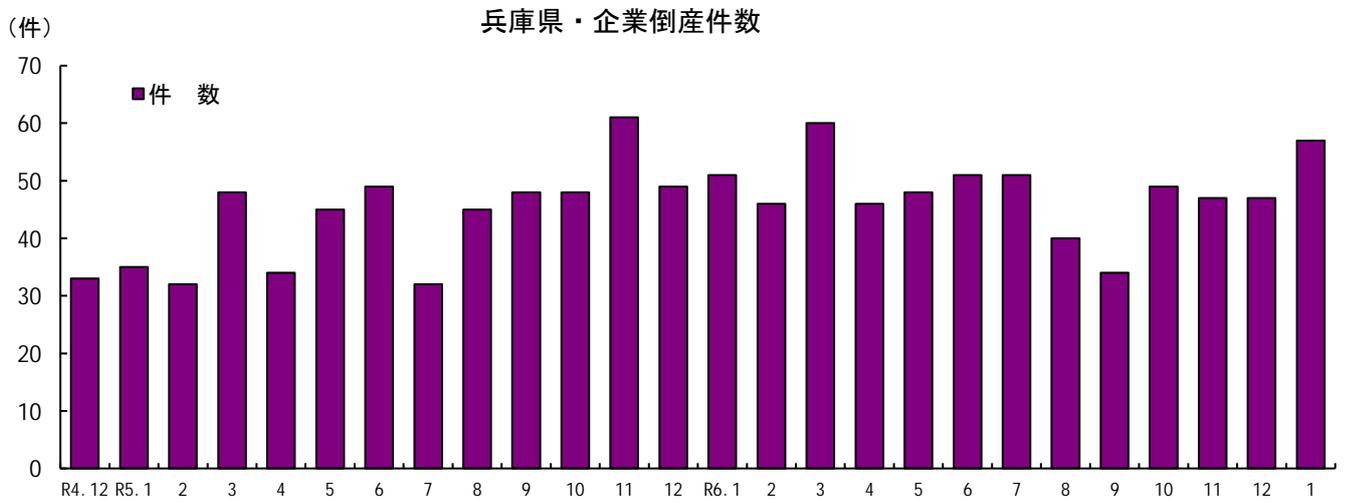
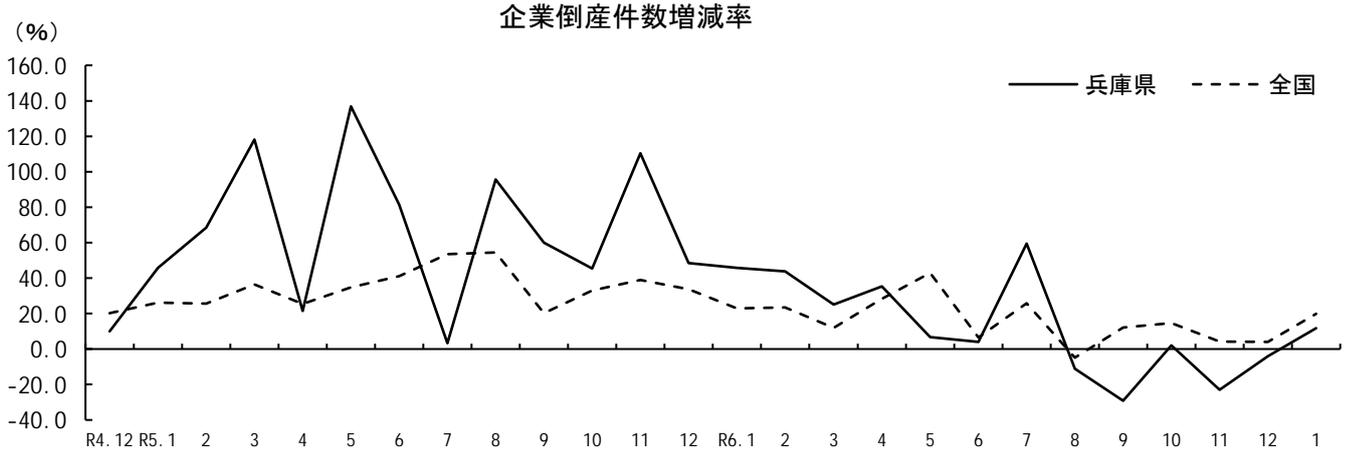
	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12
貸出残高	162,917	163,103	163,506	163,462	164,009	163,734	163,432	164,860	165,602
前年比	1.4	2.0	2.2	1.9	2.2	1.5	1.7	2.3	2.0
預金残高	380,084	379,274	384,470	380,470	381,003	377,773	377,491	379,569	383,555
前年比	1.0	1.0	1.7	1.1	1.3	0.7	0.7	1.3	1.6
貸出平均金利	1.105	1.109	1.113	1.117	1.118	1.145	1.155	1.164	-

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数（R7.1）は3か月ぶりに前年同月を上回った。負債総額は2か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況（(株)東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額(億円)、増減率(%)）

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5.12	R6.1	R6.2	R6.3	R6.4
件数	396	329	368	568	49	51	46	60	46
前年度比	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	54.4	48.5	45.7	43.8	25.0	35.3
負債総額	590	294	649	6,808	29	37	34	29	162
前年度比	18.5	▲ 50.1	120.5	948.6	14.5	213.7	▲ 75.3	▲ 31.1	1,346.2

	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
件数	48	51	51	40	34	49	47	47	57
前年度比	6.7	4.1	59.4	▲ 11.1	▲ 29.2	2.1	▲ 23.0	▲ 4.1	11.8
負債総額	37	28	31	29	13	41	24	52	33
前年度比	▲ 94.2	▲ 5.1	308.9	▲ 27.7	▲ 99.8	22.5	▲ 50.9	79.7	8.5

3. 県内の主要業種の概況

【令和6年12月調査】

業 種	概 況
不動産業	<p>物件引き渡しのタイミングに左右されるため、現在の景況感が良いが3ヶ月後はさほど良くない。上半期は収益用物件の販売等が好調で、売上高・利益ともに、前期、前年同時期と比べて増加しており、大型物件の引き渡しも予定されていることから、通期でも増収増益を見込む。</p> <p>一方、資材価格の高止まりや人件費の高騰は続いており、現状では価格転嫁の影響も限定的であるが、引き続き資材価格の高騰、金融政策や消費者動向に注視していく必要がある。</p>
鉄鋼業	<p>景況感はやさほど良くない。3ヶ月後も同様。売上については前期比、前年同期比ともに増収減益、受注については前期比で横ばい、前年度比で増加している。</p> <p>上期については、為替相場の変動や、労務費及び物流費等の物価高騰などにより、自動車分野を中心に事業環境が悪化した。下期を含めた今年度の見通しについては、自動車や半導体分野などの需要回復の遅れが想定され、エネルギー・化学向けの機械装置需要の増加が見込まれるものの全体として減収減益の見込み。</p>
飲食店	<p>景況感はやさしくも悪くもない。先行きも同様。今後賃上げ効果が出てくるという期待感がある一方で、原材料価格の高騰等による影響に注意が必要であると考えている。</p> <p>原材料価格は高止まりしている状況で、今後も業績にプラスの影響を与えるほどの値下がり効果は期待していない。商品の価格改定も実施しているものの、単なる値上げではなく、新たな付加価値をセットにして実施している。現状、価格改定によるネガティブな影響は特に生じていないものの、消費者マインドの冷え込みについては懸念している。</p> <p>全体的に人手が不足しており、各店舗で少し人手が足りないという話も聞いている。各店舗で必要に応じて人員を確保できるよう、需要予測AIを活用して人員配置に取り組んでいる。</p>
金融業	<p>11月に実施した10-12月期の景況調査では、景況判断は▲1.1と前回から1.6ポイント改善したものの、依然としてマイナスであり、景況感はやさほど良くない。全体感として物価上昇を許容し始めた雰囲気もあり、価格転嫁も進んでいることから、売上高、経常利益に改善はみられるものの、依然として原材料価格高騰の影響を受けている企業は多い状況。</p> <p>雇用判断については、不足感が強い状況が続いている。新卒採用のノウハウを持っていない中小企業も多いため、採用関連の事業を実施している。</p>
飲食料品小売業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も同様の見込み。中食カテゴリーを中心に、季節感のある新商品やオリジナルキャンペーンが好評で、PB衣料の冬物新商品も売上を牽引し、前期比、前年同期比いずれも増収増益となっている。</p> <p>一品単価の向上に伴い買上点数は減少するものの、都市部では来店客数が上向き傾向にあり、来店回数・購入金額に応じてランクが決定するアプリ会員制度でも、最上位ランクの会員が増加している。</p> <p>加盟店における慢性的なスタッフ不足が続いているものの、無人決済店舗、飲料陳列ロボット、人型アシスタント等、AIやロボット等の活用による省人化を進めている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和7年1月調査】

業 種	概 況
食品卸売 小売業	<p>景況感は良い。3ヶ月後も同様。インバウンド需要による外食産業への販売が好調であるほか、忘年会やおせち料理関連など季節要因による影響も大きい。中小の飲食店など外食向け業務用食品は堅調であるものの、物価高により買い控えの消費動向が見られる中で、一般の利用者は近隣の大型スーパーの安売りに流れる状況も見受けられる。</p> <p>人件費や物流コストの増加についても、現状では対応できているが限界もあり、引き続きバックオフィス業務のシステム化等によるコストコントロールに取り組むほか、粗利率の高いPB商品の販売強化に努めていく。</p>
各種商品 小売業	<p>景況感は今も悪くもない。先行きも外部環境に大きな変化がない限り、状況はあまり変わらないだろう。客数、取引件数共に減少しているものの、物価高騰により客単価が上昇しているため、前年同月の売上と比較して大きな変化はない。</p> <p>他社の動向も見ながらではあるものの、順次価格転嫁を実施している。最近の消費動向として、単価が高い商品であっても、本当に必要な商品であれば購入されている印象。住宅関連用品や生活用品等、今すぐに必要でない商品については買い控え傾向にある。</p>
鉄 道 業	<p>コロナ禍からの戻りもあり、増収が続く等景況感が良い。今後も現状から大きな変化はなく、良い状態が続く見込み。</p> <p>インバウンドや長距離、近距離共にコロナ禍から利用が戻っていることもあり、運輸収入にプラスの影響を与えている。年末年始の利用についても、コロナ禍における出控えからの戻りの動きもあり、前年比を上回って推移した。</p> <p>設備投資については、前年度並みの計画で、ホーム柵の設置等の安全対策を計画に沿って進めている。</p> <p>雇用人員は適正な状況である。通年採用を実施し、適宜人員の補充を実施している。</p>
各種商品 小売業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も今と大きく状況は変わらないだろう。原材料価格の上昇に伴い、商品単価が上昇しているため、昨年同時期の売上と比較すると少し増加の見込み。</p> <p>客数、客単価ともに増加傾向。秋口は残暑の影響もあり冬物の需要が少なかったものの、1月以降は気温の低下に伴い冬物需要が増加し、アパレル店舗の売上が好調に推移している。気温が低下すると共にダウン等単価の高い商品の需要が旺盛となる。</p> <p>ECサイトの発達に伴い、店舗でなくてもモノが購入できる時代になっているため、業界全体としてモノの購入だけではなく、そこにプラスしてイベントの実施等プラスαの価値体験を提供していくことに意識があるのではないかと。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和6年12月調査】

地域	業種	概況
神戸	観光・レジャー	<p>業界全体としては、一部運休している事業者もあるが、いずれも乗船客は一定数維持している。そのため、去年よりは景況感が良い。ただ、今年はクリスマスが平日であるため、どうしても客足が鈍い。</p> <p>当社の状況としては、イベント企画による客足が伸びている。3年前から始めた初日の出クルーズも、初年度は参加者50名だったのが、今年は400名の予約が入っている。人手不足が慢性化しており、業務の効率化、自動化にはこれまでも着手してきたが、今後は人材のマルチスキル化にも取り組むことになるだろう。</p>
	ゴム製品製造業	<p>業界全体としては緩やかな回復基調にある。在庫過多が解消し、製造メーカーも活力を取り戻してきているが、中国経済の低迷が足を引っ張っている。東南アジアや国内は上向きつつあり、悪くはない状態であるといえる。</p> <p>この先、中国経済の影響や、トランプ政権が課そうとしている関税がどこまで影響するかが懸案材料となっている。中東の戦争など地政学リスクも気になるが、韓国の政情不安はそこまで数字的には影響しないだろう。</p>
阪神南	設備工事業	<p>前期と比較して、売上高・利益ともに増加しており、景況感は良い。</p> <p>電気部品や電線、レンタル品などの価格が高騰しているため、ロス削減や整理整頓、全社員のコスト意識徹底など業務改善を行っている。</p> <p>大手メーカーの設備投資が増加しており、制御盤やプラント電気の分野などで受注が増加している。</p> <p>国内最大の半導体工場が稼働したことにより供給が増えたため、部品調達の迅速化、価格安定につながればと期待している。少子化、定年退職による人手不足により、各企業の人材確保が最大の課題と考える。</p>
	金融業	<p>景況感はさほどよくない。管内の製造業やサービス業は、改善基調にあるものの、価格転嫁の遅れもあり厳しい状況が続いている。</p> <p>業界全体として預貸金共に増加している。フルバンクサービスを提供する母店と、業務特化店舗のグルーピング化や、店舗内店舗方式にて再編成し営業活動の生産性向上や渉外担当の育成強化を進めている。</p> <p>コロナ禍後の業績回復の遅れや人材不足の影響を受け、倒産事故の増加により破産更生債権は増加したものの、危険債権へのランクダウンが抑制されたため、リスク管理債権は減少した。</p>
阪神北	輸送用機械器具製造業	<p>一部取引先に認証不正問題が発生し、一時期工場が生産停止したことにより、売上に影響を受けたが、最近では通常に戻っており、結果としては前年同水準で推移した。</p> <p>中途採用は競争が激しく優秀な人材が確保できず、人手不足が続いている。</p> <p>今後は、引き続き中国の景気下振れ懸念や国際情勢の不透明感等により不確実性が増している。</p>
	自動車整備業	<p>例年第3四半期は落ち着いた状況であるが、売上は確保できているものの販売管理費が上昇している。</p> <p>また、輸入している材料もあり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率は以前に比べ低下している。このため、利益率の高い新サービスを導入し、拡大に努めているものの軌道にのるまでもう少し時間を要する。</p> <p>他方、サービス技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>受注、需要の状況は堅調で、前年同時期と比べても売上高と利益どちらも増加しており景況感は良い。</p> <p>原材料価格の高騰による経営への影響はあるものの、発注方法や輸送コストの削減等の様々な工夫を行い、リスクは織り込み済みのため売上高・収益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用については、業績好調のため人員強化を図っているところであり、事務職、技術職に加え技能職も不足している状況ではあるが、募集をすれば一定の応募がある状態である。</p>
	輸送用機械器具製造業	<p>需要が伸びている部門や、売上が安定しており今後も上昇が見込まれている部門など、全体として景況感はさほど悪くない。</p> <p>原材料価格の高騰による経営への影響はあるものの、価格転嫁を推進しているほか、諸経費の削減等に取り組んでいるため、売上高・収益には大きく影響が出ない見込みである。</p> <p>雇用人員については、おおよそ適正であるが、間接部門への応募や定着率に低迷の傾向があり、今後採用が厳しくなってくるのではと懸念している。</p>

地域	業種	概況
北播磨	木製品製造業	<p>木材価格は落ち着いたが、依然として高値であり、供給は徐々に回復している。また、一戸建て価格の高騰、建坪数の縮小などにより、業績は減少傾向にあるものの、価格転嫁も前進し、景況感は、良い状況である。</p> <p>今後は、住宅市場の動向や経済状況による新築着工数の減少が影響し、景況感はさほど良くないと想定する。</p> <p>前年度からの社員の良好な歩留まり状況が直近に崩れ、新規採用の好機を逸したことから、新年以降、活動を展開する。</p>
	不動産業	<p>テナント数は減少が続いているが、空きスペースを活用したイベント販売等を実施することで、デベロッパーとしての収益にはさほど影響はなく運営できている。</p> <p>管理運営するショッピングパークの客単価は、バーゲン・特売等の影響から増加しているが、客数が減少しており、結果、売上高は厳しい状況が続き、景況感は悪い状況である。</p> <p>今後は、商圏の人口減少などからも期待は薄く、景況感はさほど良くないと見通している。</p>
中播磨	生産用機械器具製造業	<p>昨年度下期は顧客の試作品開発費削減の影響を受け、売上が低調であったが、今期は持ち直している。</p> <p>業界内で競合との差別化を明確に経営戦略として打ち出している。来年度は国内宇宙産業ベンチャー企業に、ロケット部品の納入が決まった。また、顧客と対等な関係を築き、原材料費の高騰について価格転嫁を行っている。</p> <p>設備投資について、今年度は大幅に増加の計画。競争力の維持・強化のため最新の設備投資を行っている。</p> <p>雇用については、最先端の工作機械を使いこなせる優れたエンジニアを、特に優秀な海外人材に求めている。海外人材の割合は現状の10%から20%程度に引き上げる計画である。</p>
	百貨店業	<p>消費者の動向として日用品、特に食料品については価格高騰による買い控えがあり、購入点数も減っている。猛暑の期間が長引いた影響で秋冬物衣料は低調だったが、12月に入りようやく消費が進んでいる。一部の小売業者は9月末まで夏物衣料を扱い、売上を伸ばしたが、来シーズンも同様の消費行動があるのか見極める必要がある。</p> <p>雇用人員については販売職を中心に不足中。また、若者の離職率が高い。業態上、土日出勤は欠かせない事がネックの一つと考えている。</p> <p>経費削減策については、営業時間の見直しを検討中だが、顧客との関係性を鑑み慎重にならざるを得ない。</p>
西播磨	無機化学品製造業	<p>ヒアリング月の景況感は良くも悪くもない。第3四半期は前期に比べて飲料を含む健康関連事業の売上は下がったが、季節的要因等によるものである。原材料費等の値上げは一時落ち着きを見せていたが、最近の円安傾向は、海外からの調達においてマイナスに働いている。</p> <p>RPAの導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図るほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている。</p>
	食料品製造業	<p>ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもない。原材料や資材価格、光熱費等の高い状況が続いていることから、商品の3～5%の値上げに踏み切った。あわせて、生産維持拡大のための投資を行い、生産力強化を図ることとしている。</p> <p>倉庫からの出荷作業について一層の自動化を図るなど、更なる省力化について推し進めている。レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、個人客を中心に好調である。</p>
但馬	繊維工業	<p>景況感は悪い。製品の値上げを実施したことで、売上数量が減少したものの客単価は上昇している。しかし、原材料価格の上昇により最終的な利益が減少している。原材料、梱包資材等全てで原材料価格が上昇しており、特に原糸や染料などの薬品は海外からの輸入品のため、為替によりマイナスの影響を大きく受けている。</p> <p>EC販売における売上数量は増加しているが、売上数量全体では店頭販売分が依然として大半を占めている。</p>
	電気機械器具製造業	<p>景況感は悪い。生産量が大幅に減少しており、売上高・利益ともに低い状態が継続している。原材料価格やエネルギー価格の高騰により、業況へのマイナスの影響は続いているものの、価格転嫁により吸収することができている。</p> <p>ベテランによるOJTなどで、従業員の多技能化に取り組んでいる。各人が作業できる範囲を広げることで、勤務態勢の見直しを行い、残業時間の減少を目指している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	景況感はやや回復傾向にあるものの見通しは不透明であり、収益はコロナ禍前の水準を下回っている状況である。商品の在庫を抱えているほか、出荷部署では人手が過剰になり、配置転換等も行っている。原材料の高騰や円安の影響により収益が圧迫されており価格転嫁を予定しているほか、値上がりした郵送費のコスト削減のため、会計経理業務のDX化を検討している。
	農 業	景況感は良い。資材価格や輸送費が高騰し、経営コストが増加しているが、販路の拡大に成功しており、売上、収益ともに増加を見込んでいる。成長産業として、今後の需要増加も期待できることから、積極的な事業拡大を図っていく。 また、昨今の物価高や最低賃金の引き上げを受け、給与の一律ベースアップを実施している。
淡路	金融業	貸別荘事業の増加等により不動産業については引き続き活況であるが、伴走型経営支援特別貸付の終了の影響もあり、融資件数・額ともに昨年同期と比較すると減少し、倒産件数については引き続き増加傾向にあることなどから、景況感はさほど良くない。 雇用については、人手不足が続いており、求人情報サイトの活用や大学回り、リファラル採用の導入など、様々手法により募集等を行っているものの、人手の確保に苦慮している。
	電気機械器具製造業	上半期に比べ下半期は持ち直してきているが、世界情勢等により安定しない状況が続いており、景況感はさほど良くない。今後、中長期目標に向けた取組を進める中で、技術部門人材についてさらに必要になるが、順調に採用できており、引き続きキャリアを含めた人材確保に尽力している。また、在宅勤務の実施に伴う書類の電子化をさらに進めるなど働き方改革に取り組んでおり、自社で活用できる ChatGPT 導入による業務の効率化を行っている。

【令和7年1月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	その他卸売業	<p>展示商談会の会場を中国人バイヤーが多数詰めかけ手狭になったため、これまで利用していた会場からより広い会場に変更して6月に実施したところ、潮が引くように中国人バイヤーが来なくなった。中国経済停滞の影響が大きい。11月の展示商談会では若干バイヤー数が回復したものの、販売増にはつながらなかった。</p> <p>神戸で加工した商品を中国人バイヤーが購入すると、一旦香港に輸送され、後に中国本土に送られる。しかし、その物流が今、香港で滞留したまま動いていない。この物流問題が解決しないことには、先行きのめどが立たない。</p>
	化学工業	<p>主力である日本国内の売上は、当初の見込みよりやや良い状況である。自動車の生産台数が減少しているため、特殊潤滑剤はさほど良くないが、利益率の高いハードディスク表面潤滑剤が好調であるため、全体として昨年度に比べて増収増益となっている。</p> <p>現在の好調を牽引しているハードディスク表面潤滑剤も、今後は需要が落ち着くことが予想される。また、中国では自動車の生産台数は伸びているものの、特殊潤滑剤を用いないEV車が多い。トランプ政権の大規模減税による景気回復に期待が持てる一方で、中国では物価の下落および消費回復の遅れが続くほか、アメリカの関税強化政策など、先行きは依然として不透明な要因が存在している。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年の同時期と比較すると、売上高・利益ともに20%増加しており、景況感が良い。</p> <p>輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流サービス業務の注文が増えている。また、イベントの復調に伴い、ディスプレイ什器の需要も上がった。</p> <p>木材・ダンボールなどの原材料は価格高騰の影響は受けたが、全部価格転嫁しており、諸経費や輸送コストの削減、一括調達などで業務改善に取り組んでいる。</p>
	情報サービス業	<p>前期と比べ、売上高・利益ともに減少しており、景況感はさほど良くない。</p> <p>制御・組込ソフトウェア開発分野では、自動車関連で新規の取引先からの受注が増えた。今後、業界全体として、クラウドへの移行やDX関連で堅調に推移すると予測されているが、技術者の求人を募集しても集まりにくい状況であり、外国人の採用を行っている。今後、自動車分野でAIを使ったシステムの導入などが見込まれる。</p>
阪神北	金属製品製造業	<p>工作機械関連やロボット関連の売上が増加し、全体としての売上は増加したものの、EV自動車関連の受注がかなり減少しており、中国をはじめ、欧州等の動向を注視している。</p> <p>令和6年4月に賃上げを実施したところであるが、さらなる賃上げの動きがあるなか、人件費分の価格転嫁が進まないと厳しい状況になる。売上の増や業務の効率化に取り組み、賃上げの原資を確保したいと考えている。</p> <p>大学卒の技術者の採用が非常に困難な状況である。</p>
	各種商品小売業	<p>LPガス関連については冬場が最需要期であるが、昨年同期に比べ価格の値上げにより売上そのものは微増となっている。</p> <p>仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、特に法人向けは価格に応じて頻繁に値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。</p> <p>複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している。特に店舗のサービス部門や自動車整備士の採用が厳しい状況である。昨年7月に大幅に賃上げを実施したが、さらなる賃上げの動きがあるなか、その原資をいかに捻出するか苦慮している。</p>
東播磨	食料品業	<p>値上げに賃上げが追いついておらず、消費者の購買意欲の低下を感じており、昨年度同時期と比較すると、売上高・利益ともに減少する見込みであり、景況感はさほど良くない。</p> <p>原材料価格の高騰による今後のマイナスの影響を懸念しており、引き続き代替材料の利用や配合の見直しなどに取り組み、対応していく。</p> <p>雇用については、商品開発等の専門職が不足しており、求人募集しているものの、求めている人材が見つからず、苦慮している。</p>
	食料品業	<p>円安や原材料の高止まりに加えて、運送費や人件費の高騰により利益が圧迫されており、景況感はさほど良くない。</p> <p>値上げを実施しており、買い控えの影響は多少あるものの、売上額としては想定内である。ただし、原材料価格の高騰が続く中、値上げが追いついていない状況であり、引き続き厳しい状況が続くと思われる。</p> <p>現在の雇用人員については、適正であり、求人募集をすると予定通り一定の応募がある状況である。</p>

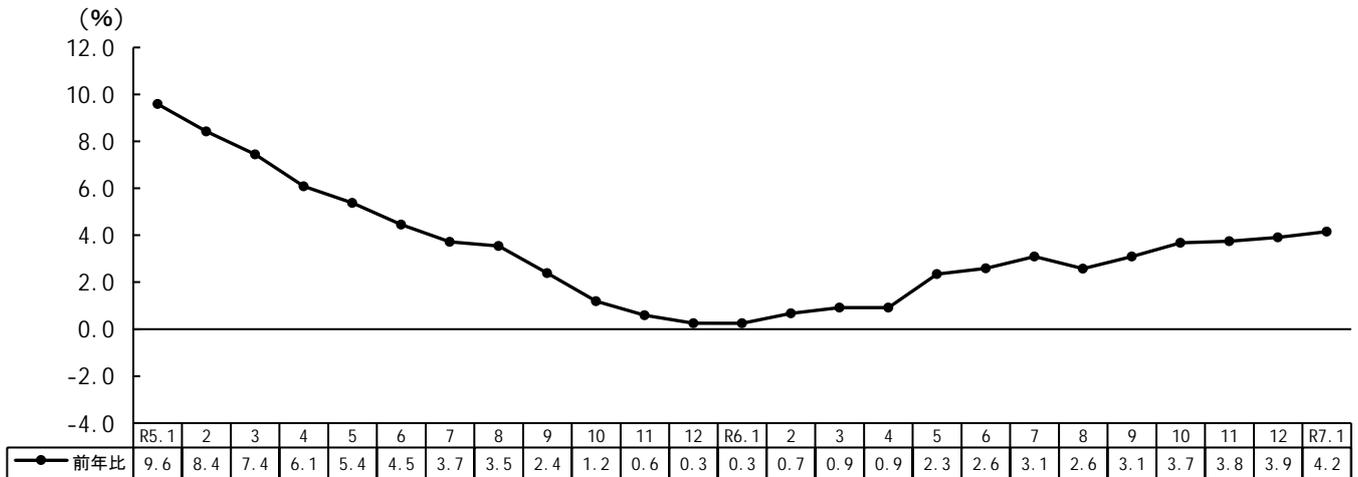
地域	業種	概況
北播磨	宿泊業	<p>宿泊客数・宴会件数・貸室件数は、確実に増加傾向にあるが、当地域には関西国際空港への直通の交通路線がなく、最寄りの公共交通機関の便数も少ないことなどから、世の中のインバウンド景気の余波等は皆無に等しく、景況感はさほど良くない。また、食材・原油費等の高騰による価格転嫁については、競合ホテルの影響が大きく、一部の転嫁に止まっている。</p> <p>なお、常態化している人手不足については、繁忙期の波が大きいことなどから、解消への困難性が更に増し、サービス低下、売上機会の損失を危惧している。</p>
	老人福祉・介護事業	<p>高齢者人口の増加とともに、介護サービスの需要が高まっており、「特別養護サービス」は待機状態であるが、それ以外の「デイサービス」「ショートステイサービス」等については、コロナ禍以降の利用控えから、稼働率の低下を招いており、老人福祉・介護事業の景況感は、さほど良くない。</p> <p>雇用面においては、特に、ケアマネジャーの確保が厳しい状況であることから、介護サービスにおけるDX推進を推し進め、業務の効率化をもって働き方改革を行い対処する。</p>
中播磨	飲食料品小売業	<p>景況感はさほど良くない。長く続いている物価高騰の状況下、一人あたりの買い上げ点数減は回復しないが、店頭価格の上昇に伴い売上額は微増している。</p> <p>業務改善面では、セミセルフレジ導入により、これまでのレジ人員を他業務に廻すことが実現した。今後も業務省力化・効率化が期待できる設備投資は検討する。惣菜については、自由に店頭価格設定が可能であり、利益率も高いので商品開発に注力中。外部の商品開発コンサルとも契約した。</p> <p>雇用面については、新規採用、中途採用ともに募集を行っているが、応募が殆どなく人手不足が常態化している。人件費抑制のため、夜間シフトの殆どはパートやシルバー人材を活用している。</p>
	金融業	<p>管内企業の景況感は前期より小幅改善。取引先企業の直近DI(10-12月)は前期▲5から+1ポイントの▲4となった。内訳は製造業が前期▲1から▲3ポイントの▲4、非製造業で前期▲6から+2ポイントの▲4となった。来期(1-3月期)は小幅悪化の見通し。</p> <p>設備投資については、若干増。製造業を中心に補助金を活用した設備投資が稼働中だが、今後は一服感が生まれ、借入金利の上昇もあり横這いの見込み。</p> <p>管内の雇用面については、全業種で人手不足である。中小企業では賃金上昇の影響も加わり、新規雇用を見送る必要が生じ、人手不足が解消せずやむなく需要機会を見送るケースもある。外国人労働者の雇用や、DX、AIを活用した業務効率化による省人化が増加傾向にある。また、倒産負債額は増加していないが、小口負債を抱える中小の倒産件数が多い。後継者不足によるM&Aの動きも見られる。</p>
西播磨	宿泊業	<p>ヒアリング月の景況感は、良くも悪くもない状況。宿泊等の予約状況は例年並みであり、3ヶ月後の見通しについても大きな変化はないと予測している。</p> <p>特別室での宿泊等、高付加価値商品の売上が伸びたことで、全体の客数は変化がないものの客単価については増加している。重油や食材、とりわけ野菜の高騰が続いているが、個人客を中心に上質なサービスを提供し、リピーターの増加等を図ることとしている。</p>
	金融業	<p>管内中小企業の景況感はさほど良くないと判断している。製造業、サービス業等においては景況感が改善した一方、卸売業や建設業では低下している。3ヶ月後の見通しについては、政策金利の上昇により中小企業の経営環境が厳しさを増す可能性もあると判断している。</p> <p>取引先企業の営業力強化や売上増加を図るため、外部アドバイザーの派遣事業を進めている。また、円滑な事業承継に資するため、行政・商工団体と連携したセミナー開催等にも取り組んでいる。</p>
但馬	旅客運送業	<p>景況感はあまり良くない。燃料となる軽油や各資材の価格高騰に加えて、深刻な乗務員不足が引き続き発生している。需要はあるものの、従業員の不足により対応できていない状況であり、売上が頭打ちしている。</p> <p>特に運転士、整備工が大幅に不足しており、採用・育成に力をいれている。採用面では運転士の求人募集として、運転体験会を実施している。昨年度からは女性限定の体験会も開催しており、採用に至るケースも増えている。</p>
	食料品製造業	<p>景況感は悪い。原材料価格の見通しが立たないために、価格転嫁による対応ができておらず利益率が悪くなっている。原材料のみならず資材、輸送に伴う燃料費等で価格高騰が継続しており、これも利益率に悪化を引き起こしている。また、贈答用、家庭用共に主要商品の販売数が伸び悩んでいる。今後は高付加価値商品の販売に力を入れることを検討している。</p> <p>雇用について、既存従業員の高齢化、新規採用者が定着しないなどの要因で営業、製造部門で不足が生じている。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	卸売・小売業	<p>景況感は良い。各種メディアの利用等による宣伝効果等により、売上が伸びている。また、最近の消費動向として、購買客数は変わらないものの、客単価は上昇しており、高価格商品の売上が顕著である。今後、取扱量を増やし、更なる販路開拓、事業拡大を推し進めていく予定である。</p> <p>万博を契機とするインバウンド需要等を見込んで、新規店舗の出店準備を進めている。</p>
淡路	宿泊業	<p>高付加価値商品の好調により売上は伸びているものの、原油・原材料費や人件費等のコスト上昇が利益を圧迫している。また、年末年始についてはインフルエンザの流行拡大によるキャンセルが相次ぎ大きな損失が生じており、景況感が悪い。しかし、今後花みどりフェアやAWAJI 島博など島内のイベントが控えており、今春は良くなると期待している。</p> <p>雇用については、コロナ禍以降、宿泊業界全体で慢性的な人材不足となっており、また、離職率も高いため深刻な状況が続いている。専門学校等へのリクルート活動や、外国人採用などを行っているが、人手の確保には厳しい状況が今後も続く見込みである。</p>
	その他のサービス業	<p>団体客はコロナ禍前に戻っていないものの、年末年始をはじめ淡路島への来島者は多く景況感が良い。</p> <p>雇用については、学生等のアルバイトの人材確保が困難になっているとともに、慢性的な人材不足が続いているため、短期アルバイトマッチングサービスの活用や、外国人採用など人材確保に尽力している。</p> <p>また、原油・原材料価格の高騰に対して、価格転嫁を行っているものの全額転嫁はできておらず、代替材料の利用や運送費等の諸経費の削減など業務改善・構造改善に取り組んでいる。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

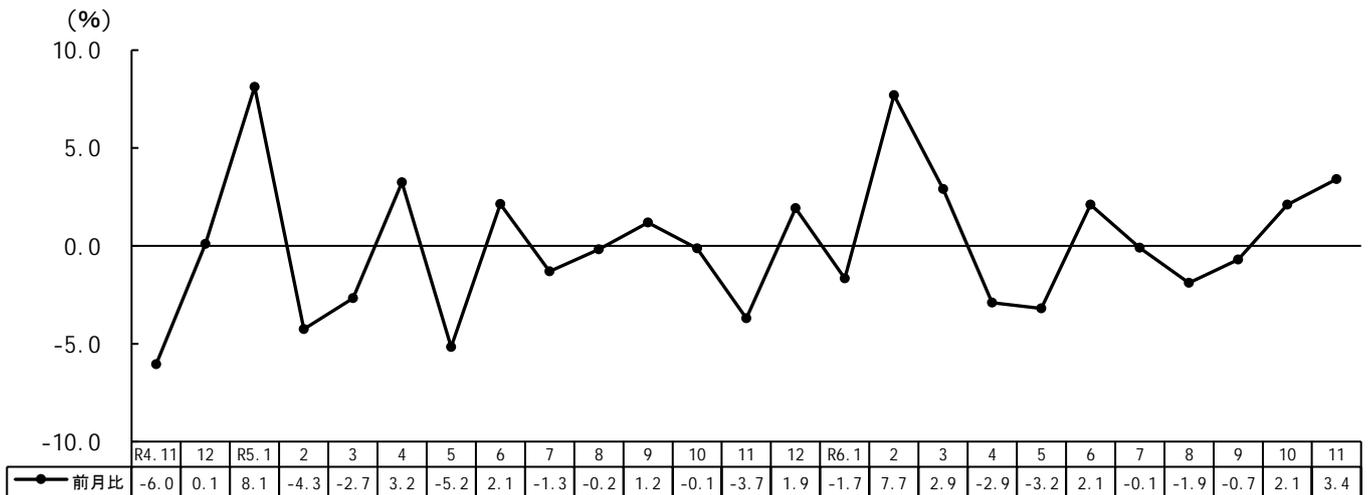
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



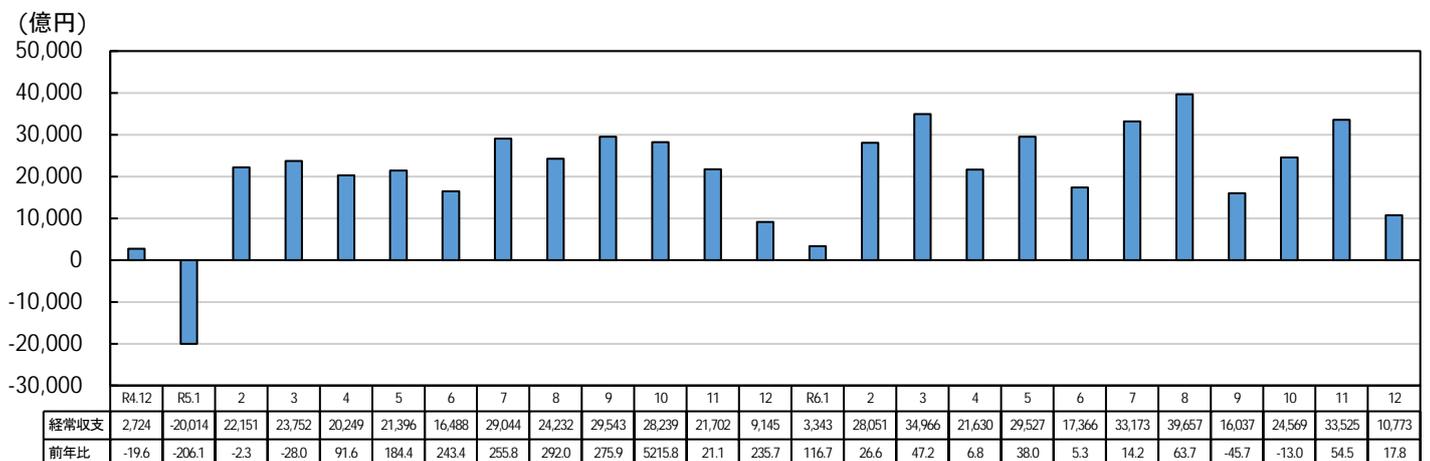
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



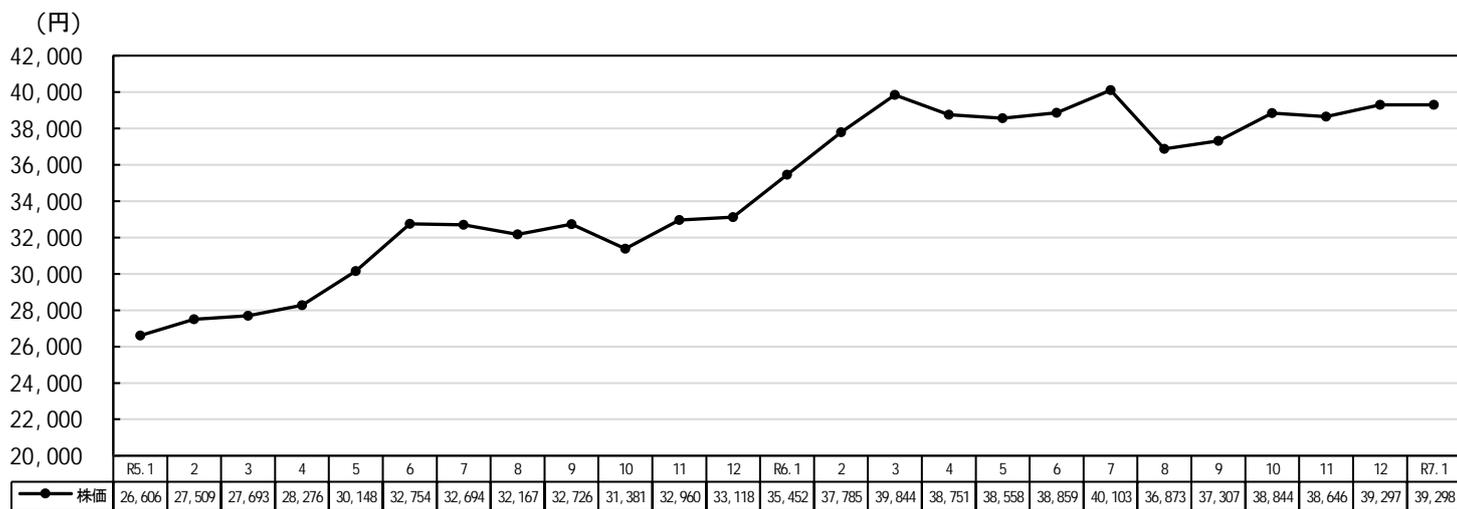
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



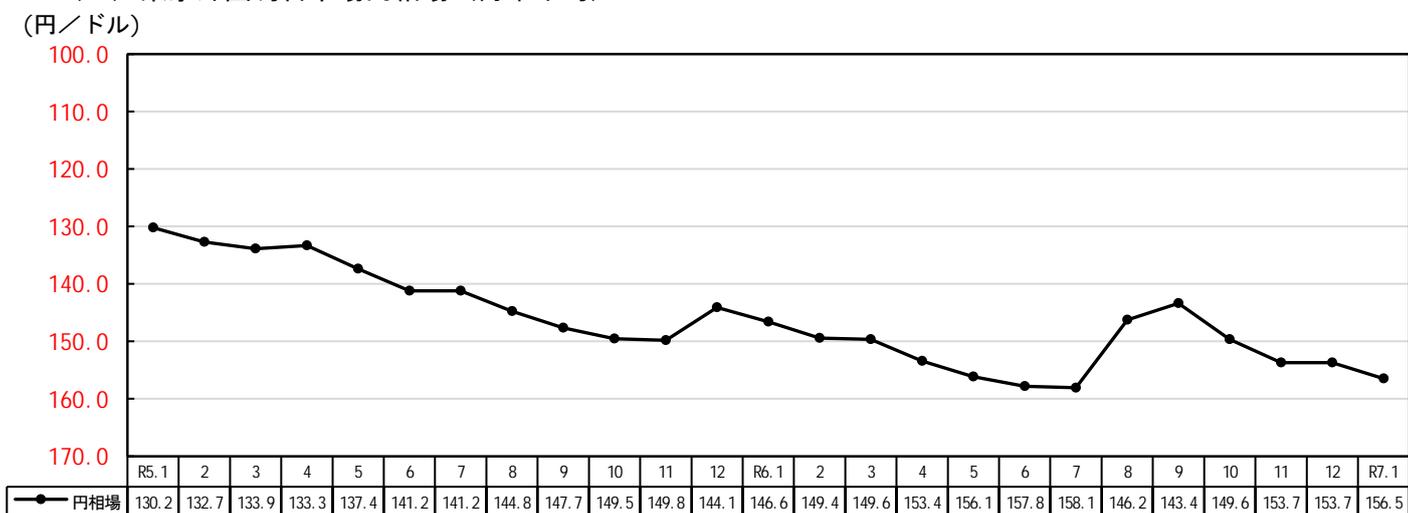
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R6.3	R6.6	R6.9	R6.12(現在)	R7.3(予測)
全産業	9	9	9	11	6
大企業	15	19	21	19	15
中堅企業	15	14	12	14	8
中小企業	3	1	3	7	1
うち製造業	2	0	1	5	0
うち非製造業	16	17	19	18	11

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R4年度	R5年度	R6.8月	9月	10月	11月	12月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	81,481 (+ 6.1)	86,397 (+ 6.0)	7,507 (+ 5.4)	7,000 (+ 1.0)	7,137 (+ 0.9)	7,414 (+ 2.7)	8,890 (+ 0.3)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	551,831 (+ 3.4)	591,526 (+ 7.2)	43,676 (+ 0.1)	57,335 (+ 3.3)	53,191 (+ 4.3)	52,241 (+ 0.5)	— (—)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	142,245 (+ 4.6)	127,349 (▲10.5)	10,770 (+ 4.5)	12,261 (+ 2.8)	10,708 (▲14.0)	10,973 (+ 6.4)	11,348 (+11.2)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	217,289 (+ 13.0)	210,428 (▲ 3.2)	17,560 (+ 4.0)	18,338 (▲ 3.0)	19,002 (+ 4.0)	18,047 (+ 2.4)	19,533 (+ 3.1)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 0.2	▲ 2.6	+ 4.5	+ 2.9	+ 10.8

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R4年度	R5年度	R6.7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	103.0 (▲ 1.2)	99.2 (▲ 3.7)	102.1 (+ 5.0)	95.0 (▲ 7.7)	95.6 (▲ 6.7)	101.0 (▲ 0.1)	98.5 (▲ 1.5)

注) 月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R4年度	R5年度	R6.8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.19	1.18	1.12	1.14	1.15	1.15	1.16
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	143,743 (+ 7.3)	140,055 (▲ 2.6)	127,556 (▲ 9.4)	130,937 (▲ 5.1)	151,012 (▲ 0.4)	129,460 (▲ 2.7)	130,480 (▲ 0.3)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R4年度	R5年度	R6.9月	10月	11月	12月	R7.1月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	1,734 (+11.3)	2,322 (+33.9)	189 (+ 0.5)	242 (+23.5)	227 (+ 0.4)	250 (+13.2)	224 (+19.1)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	2,088 (+32.7)	843,625 (+303.9)	233 (▲96.2)	659 (+524.3)	224 (+26.3)	240 (+26.4)	447 (+292.2)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

(参考) 関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、改善している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。公共投資は、高水準で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、地政学的リスク、原材料価格の動向、消費者物価の上昇、賃上げの動向や人手不足等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

(令和7年1月7日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」)